

件 名	堺市産業振興アクションプラン改定版(案)の策定について
経過・現状 政策課題	【経過】 ・平成23年3月 堺市産業振興アクションプラン策定 ・平成25年6月 堺市産業振興アクションプラン見直し懇話会設置(計2回開催) ⇒プラン策定時に、施策・事業に対する毎年度のPDCA マネジメントサイクルの実践と合わせて、3年目に社会情勢変化等を踏まえてプランの見直しを設定している 【見直しの視点】 ・国内外の経済状況や市内企業の立地動向等、本市産業を取り巻く情勢への対応を踏まえる。 ・これまでの主な成果や課題等の取組み状況を検証し、その結果を反映する。 ・昨今、広域行政と基礎自治体との関係や役割が多様化している中で、政令指定市であり、基礎自治体でもある堺市が、国や広域自治体などと連携しながら、本市の特性を踏まえ、地域産業の維持・拡大に向けた積極的な取組みとする。 ・産業施策を進めていく基盤として、各主体自らの積極的な発意を促すとともに、連携の強化を図ることが重要であり、そのためには、市民や事業者等と方向性を共有できるわかりやすい表現のプランとする。
対応方針 今後の取組 (案)	【計画期間】平成23年度から平成29年度までの7年間(当初の予定から2年間延長) 【堺市産業のあるべき姿】 ・高度な技術開発力を発揮し幅広い分野において、リーディングカンパニーとして操業。人材が活躍し、強固な経営基盤のもと、市場ニーズを的確に捉え、持続的な発展を続ける ・産学官が一体となり新たな産業の担い手が創業し、市内に定着。企業等は、市内の本社・コア部門をベースとし、新分野や海外市場(アセアン等)へネットワーク拡大し、積極的に事業展開 ・新たな立地や設備投資等により、都市活力が生み出され、魅力を発信。国内外の人材や技術が交流し、事業機会を誘発することでイノベーションが創出され、海外から高評価される都市 ・商業地・ビジネスエリアでは、国内外から人が集まり、にぎわいが創出。そこでは、新しいことに挑戦する人々により、ビジネスモデルが構築・発信され、世界につながるコミュニティが形成 【将来像(堺がめざす産業の姿)】 匠のDNAが躍動する都市 堺 【4つの戦略と主な施策】 戦略Ⅰ:匠の技で挑戦! リーディングカンパニー創生の地・堺 ・高付加価値な製品・部材等を生み出す技術開発力の強化 ・中小企業の経営力の安定及び強化 など 戦略Ⅱ:いざ新しい分野や海外へ! ビジネス交流のみなど・堺 ・新たな事業への挑戦を支援 ・海外展開に向けた企業の取組みを支援 戦略Ⅲ:新たな投資を誘導! 成長を続ける都市・堺 ・産業空間の維持創出 ・企業誘致及び投資促進 戦略Ⅳ:魅力あふれるコミュニティ! 世界とつながる人のまち・堺 ・地域の基盤である商業機能の強化 ・ビジネス拠点の形成・活性化 【今後のスケジュール(案)】 平成25年12月 パブリックコメント実施 平成26年 3月 堺市産業振興アクションプラン改定
効果の想定	地域経済の発展、市民生活の向上 等
関係局との 政策連携	全局

堺市産業振興アクションプラン 改定版（案）【概要版】

①これまでの主な取組みの状況《現行アクションプラン》

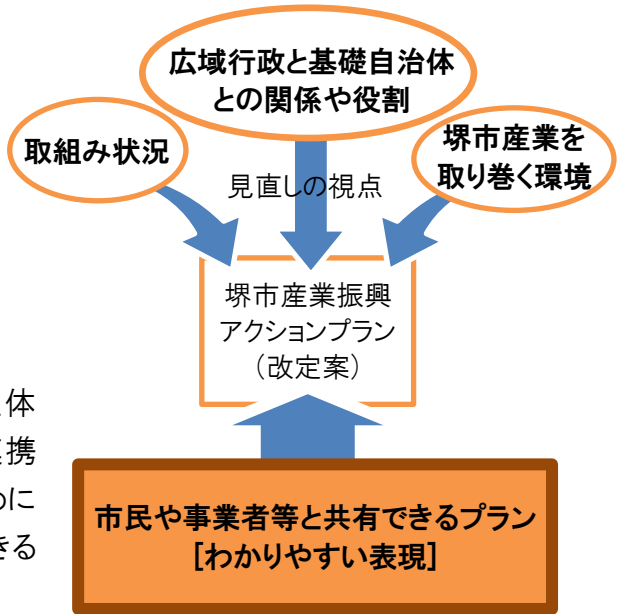
《戦略1》 成長産業分野(低炭素・環境エネルギー、医療・健康等)への進出に挑戦する企業を応援します。 主な取組み実績 □ 高付加価値な製品・部材等の開発力の強化 ⇒新事業への資金助成等により、事業化・商品化や技術的課題の解決、高度な研究開発につなげた □ 成長産業分野の企業誘致及び投資の促進 ⇒企業立地促進条例の対象地域を内陸部工業適地へと拡大。既存企業に加え、新たな物流拠点等が集積 □ 販路開拓 ⇒マッチング支援により、年間約 160 件のマッチング実績あり。企業からのニーズも高い 今後の課題 □ 成長産業分野への進出を担う人材力の強化 ⇒市内企業と研究人材・研究支援人材のマッチングに向けたニーズや課題の把握が必要	《戦略2》 新たなサービス産業(観光・集客交流等)を育成・誘致し、消費・雇用を拡大するとともに、南大阪地域のハブ都市として、都市集積の魅力を高めます。 主な取組み実績 □ 中心市街地の賑わい創出 ⇒タウンマネージャーを配置し、商業者の発意による主体的な取組みが増加 □ 業務系機能の立地促進 ⇒関西国際空港を利用する外資系企業等の集積を促進するための制度拡充 今後の課題 □ 業務系機能の立地促進 ⇒都心及び中百舌鳥でのオフィスビルの新規立地や建替え促進に向けた制度構築を検討
《戦略3》 堺の魅力と一体となった製品・サービス(伝統産品等)を世界に提供することで、国内外での堺の価値を高めます。 主な取組み実績 □ 伝統産業振興拠点の整備 ⇒堺伝統産業会館を開設。入館者及び販売額は順調に推移 □ 国内での販売開拓の強化 ⇒新たに、伝統産品のネットショップの開設や東京ギフトショーへ出展 □ 農産物の地産地消の推進と地域ブランド化の促進 ⇒『堺のめぐみ』の品目数や市内小売店・飲食店ででの使用が増加 今後の課題 □ 官民連携による環境・エネルギービジネスの海外展開支援 ⇒直ちにビジネスにつながりにくく、市内企業からの当該分野へのニーズが乏しいことから、側面的な支援を検討	《戦略4》 持続的な成長を支えるため、産業空間(工場用地等)の維持・創出を図ります。また、雇用の基盤づくりを推進します。 主な取組み実績 □ 雇用創造・人材育成の支援 ⇒女性の再就職支援のため、さかい JOB ステーション内にハローワークコーナーを設置し、就職相談から職業紹介まで可能なワンストップサービスの提供を開始 ⇒インターンシップ事業や、中小企業の魅力発信及び学生等の社会人基礎を養う支援事業を実施 □ 採用意欲の高い中小企業等のマッチング促進 ⇒企業開拓や職場定着支援等により、就職をめざす若者と中小企業のマッチングに向けた交流会を実施 今後の課題 □ 民間の未利用地や工場跡地の利用促進 ⇒未利用地等の利用促進に向けた支援施策の構築検討

②堺市産業を取り巻く環境の変化

【堺市の付加価値額の割合】 ⇒製造品出荷額に占める粗付加価値額の割合を比較すると、堺市(24.6%)は全国(34.8%)より下回るため、高付加価値な製品を創出していく仕組みが必要と考えられる。 【市内中小製造業の強みと弱み、中長期的な課題】 ⇒市内製造業を対象としたアンケート結果では、強みとして、「技術力・製造(加工精度)」「短納期対応(スピード)」、弱みとしては、「研究開発・技術開発」「販売・マーケティング」が挙げられている。 ⇒中長期的な課題として、「後継者の確保・育成」「利益率の低下」が上位にあり、後継者を含めた人材確保と高付加価値な事業展開に対する支援が求められている。	【市内事業者の海外展開状況】 ⇒市内中小企業の海外展開については、ベトナムやインドネシア等のアセアン諸国と、北米、欧州等への関心が高く、販路開拓等の支援が必要とされている。 【堺市の工場立地環境】 ⇒市内製造業を対象としたアンケート結果では、市内に立地しているデメリットとして、「事業用地の確保」等が上位に挙げられており、工業用地の創出や操業環境の改善が求められている。 【堺市の商業】 ⇒堺市は約2割の消費流出がみられ、政令指定都市の中で、中心性指数・販売力指数が低い状況にあり、地域ニーズに即した堺独自の商業地の形成が求められる。
---	---

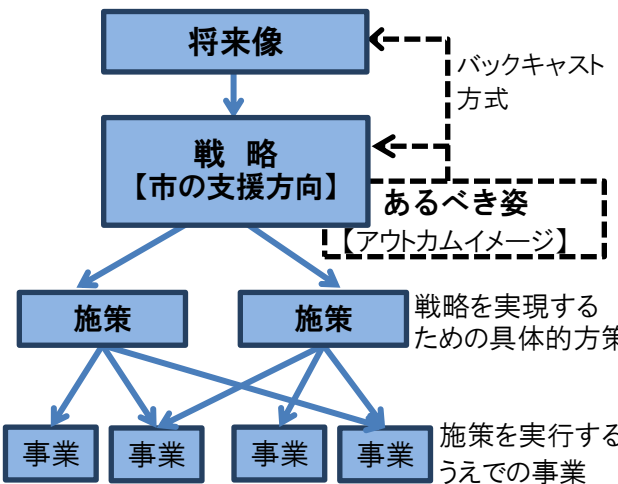
③プラン改定の視点

- ・平成 23 年 3 月に策定してから 3 年目を迎え、その間の刻々と変化する国内外の経済状況や市内企業の立地動向など、本市産業を取り巻く情勢への対応を踏まえる。
- ・現行アクションプランにおけるこれまでの主な成果や課題等の取組み状況を検証し、その結果を反映する。
- ・昨今、広域行政と基礎自治体との関係や役割が多様化している中で、政令指定市であり、基礎自治体でもある堺市が、国や広域自治体などと連携しながら、本市の特性を踏まえ、地域産業の維持・拡大に向けた積極的な取組みとする。
- ・産業施策を進めていく基盤として、各主体自らの積極的な発意を促すとともに、連携の強化を図ることが重要であり、そのためには、市民や事業者等と方向性を共有できるわかりやすい表現のプランとする。



④プラン改定の流れ

- ①市民や企業と共有できる、堺市産業の将来の『あるべき姿』を設定
 - ②『あるべき姿』を実現するために必要となる**支援の方向性を示す『戦略』を改定**
 - ③『あるべき姿』の実現に向けた、堺がめざす産業の姿である『**将来像**』を**新たに設定**
 - ④事業目的の明確化、事業関連携の促進をはかるため、『**将来像・戦略・施策・事業**』という **4 階層**からなる体系に変更
- ※12 施策と事業に整理



⑤計画期間

- 《現行》 平成 23 年度から平成 27 年度の 5 年間
- ↓
- 《改定案》平成 26 年度から平成 29 年度までの 4 年間(当初の予定から 2 年間延長)

⑦将来像《堺がめざす産業の姿》

～ 匠の DNA が躍動する都市 堺 ～

○目まぐるしく変化する社会経済情勢にあっても、古来から受け継がれ今に息づく匠の DNA を持つ人材が、未来に向けて躍動し、高付加価値なものやサービスを生み続ける都市

⑥堺市産業のあるべき姿（アウトカムイメージ）

I 中小企業をはじめとする市内企業が、高度な技術開発力を発揮しながら幅広い分野において、リーディングカンパニーとして操業している。そこでは産業を支える人材が生き生きと活躍し、強固な経営基盤のもと、めまぐるしく変化する市場ニーズを的確に捉えて対応し、持続的な発展を続けている。

II 産学官が一体となって、新たな産業の担い手が次々と創業し、市内に定着している。企業等は、新分野や海外市場（アセアンなど）へのネットワークを拡大しながら、市内の本社・コア部門をベースとして、積極的な事業展開をしている。

III たえまない新たな立地や設備投資等により、都市の活力が生み出され、魅力を発信し続けている。さらに、国内外の人材や技術が交流し、様々な事業機会を誘発することでイノベーションが創出され、海外からも高く評価される都市となっている。

IV 魅力あふれる商業地や活気に満ちたビジネスエリアでは、国内外から人が集まり、にぎわいが生まれている。ここでは、新しいことへ果敢に挑戦する人々によって、多様なビジネスモデルが次々と構築・発信され、世界につながる活発なコミュニティとなっている。

⑧ 4つの戦略

戦略Ⅰ：匠の技で挑戦！ リーディングカンパニー創生の地・堺

地域の持続的な発展のため、市内企業がリーディングカンパニーとして成長できるよう、技術開発力、人材力、経営力の強化を支援するとともに、雇用機会の充実に取り組みます。

**施策Ⅰ-1:高付加価値な製品・部材等を生み出す
技術開発力の強化**
○中小企業の製品・技術開発、新分野進出の促進
○大手企業等との連携によるビジネスモデル構築支援 など

施策Ⅰ-2:中小企業の経営力の安定及び強化
○経営課題解決による競争力強化 ○取引拡大に向けた支援
○物流企業との新たな連携による経営基盤の強化 など

施策Ⅰ-3:企業の持続的な発展を担う人材力の強化
○技術力の優れた人材の育成と市内企業への定着支援
○企業の将来を担う経営者の育成 など

施策Ⅰ-4:伝統産業の情報発信・販売促進等機能強化
○伝統産業の情報発信強化 ○伝統産品の更なる販売促進
○伝統産業の次世代を担う人材の育成支援 など

施策Ⅰ-5:働く意欲のあるすべての人の就労支援
○若年者の就職支援と中小企業の人材確保支援
○女性の更なる活躍推進 ○障害者をはじめとした就職困難者の就労支援 など

施策Ⅰ-6:働きやすい労働環境の整備促進
○公正で安心な労働環境の整備促進 など

戦略Ⅱ：いざ新しい分野や海外へ！ ビジネス交流のみなと・堺

産学官が一体となって、新事業創出に挑戦する企業や人を育み、新しい分野やアセアンをはじめとする海外への展開を後押しします。

施策Ⅱ-1:新たな事業への挑戦を支援
○起業・第2創業へ向けた総合的な支援
○女性や若者などの新たな商業の担い手の育成支援
○商業者の新たな事業展開の促進 など

**施策Ⅱ-2:海外展開に向けた企業の
取組みを支援**
○堺産品の海外市場開拓の支援
○海外経済交流の促進 など

戦略Ⅲ：新たな投資を誘導！ 成長を続ける都市・堺

企業や人とともに活力あふれる都市を実現するため、企業の投資誘導や引き続き操業するための環境を充実し、立地魅力を高めます。

施策Ⅲ-1:産業空間の維持創出
○産業用地の維持・創出
○事業所が持続的に操業しやすい環境整備 など

施策Ⅲ-2:企業誘致及び投資促進
○成長産業分野を中心とした企業誘致及び投資の促進 など

戦略Ⅳ：魅力あふれるコミュニティ！ 世界とつながる人のまち・堺

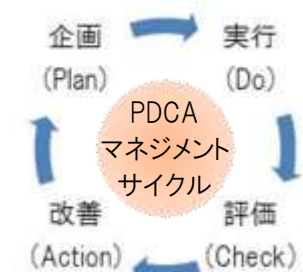
都市のにぎわいを高め、国内外とのつながりを広げるため、ニーズに応じた商業機能の充実を促進するとともに、多様なビジネスを展開する事業所の集積を図ります。

施策Ⅳ-1:地域の基盤である商業機能の強化
○地域拠点における都市魅力の向上
○地域コミュニティの機能強化 など

施策Ⅳ-2:ビジネス拠点の形成・活性化
○オフィスビルの集積によるビジネスエリアの活性化
○市内観光資源などと連携した賑わいの創出 など

⑨堺市産業振興アクションプラン推進に向けて

・引き続き、PDCA マネジメントサイクルの実践による進行管理
⇒特に事業実施による成果の評価（Check）及び評価に基づく改善（Action）を中心に、進行管理を実施する。



堺市産業振興アクションプラン (改定案)

堺 市

目 次

第 1 章 堺市産業振興アクションプラン改定の前提	1
1. 堺市産業振興アクションプラン改定の背景とねらい	1
2. プラン改定の視点	2
3. 位置づけと計画期間	3
第 2 章 策定以降の主な取組みと環境変化	4
1. これまでの主な取組みの状況	4
2. 堺市産業を取り巻く環境の変化	19
第 3 章 堺市産業のあるべき姿から導く『将来像』と『戦略』	28
1. 見直しのながれ	28
2. 堺市産業のあるべき姿（アウトカムイメージ）	30
3. 将来像	32
4. 産業支援の方向性 ～4つの戦略～	33
第 4 章 4つの戦略と主な取組み	34
戦略Ⅰ：匠の技で挑戦！ リーディングカンパニー創生の地・堺	36
施策Ⅰ-1：高付加価値な製品・部材等を生み出す技術開発力の強化	36
施策Ⅰ-2：中小企業の経営力の安定及び強化	38
施策Ⅰ-3：企業の持続的な発展を担う人材力の強化	39
施策Ⅰ-4：伝統産業の情報発信・販売促進等機能強化	40
施策Ⅰ-5：働く意欲のあるすべての人の就業支援	41
施策Ⅰ-6：働きやすい労働環境の整備促進	42
戦略Ⅱ：いざ新しい分野や海外へ！ ビジネス交流のみなと・堺	43
施策Ⅱ-1：新たな事業への挑戦する企業等を支援	43
施策Ⅱ-2：新市場・海外展開に向けた企業の取組みを支援	44
戦略Ⅲ：新たな投資を誘導！ 活力あふれる都市・堺	45
施策Ⅲ-1：産業空間の維持創出	45
施策Ⅲ-2：企業誘致及び投資促進	46
戦略Ⅳ：魅力あふれるコミュニティ！ 世界とつながる人のまち・堺	47
施策Ⅳ-1：地域の基盤である商業機能の強化	47
施策Ⅳ-2：ビジネスエリアの形成・活性化	48
第 5 章 成長目標とする指標	49
第 6 章 堺市産業振興アクションプラン推進に向けて	50
1. 連携による推進体制の構築	50
2. PDCAマネジメントサイクルの実践による進行管理	50
3. アクションプランの見直し	50
参考資料	51

第 1 章 堺市産業振興アクションプラン改定の前提

1. 堺市産業振興アクションプラン改定の背景とねらい

「堺市産業振興アクションプラン」は、堺市産業が抱える課題を克服し、持続的な成長を成し遂げることを目的に、堺市産業の現状を直視し、強みを磨き、かつ最大限に活かす効果的な政策を展開するため、長期的な視点（今後 10 年間程度）に立っためざすべき方向、及びそれを実現するための戦略と概ね 5 年間程度の具体的な行動計画（アクションプラン）として、平成 23 年 3 月に策定しました。

策定以降、「堺市産業振興アクションプラン」に位置付ける低炭素・環境エネルギーや、医療・健康分野等の成長産業分野を、堺市産業を牽引する基盤産業と位置付け、多様な施策を展開して参りました。その結果、蓄電池、太陽電池などの環境関連技術分野への事業展開等により、新たな投資や雇用が創出されるなど、効果も上がりつつあります。

本プランは策定時より、施策・事業に対する毎年度の PDCA マネジメントサイクルの実践と合わせて、3 年目には、本市産業を取り巻く環境の変化等を踏まえ、必要に応じたプランの見直しを実施することとしていました。

このような背景から、この度、これまでの産業振興施策・事業の取組み状況を検証し、厳しい財政状況の中、事業の必要性や効率性等を勘案した、施策・事業の「選択と集中」を行いながら見直しを図ります。併せて、市民や事業者と一体となって産業の振興を行うため、今後の堺市産業の将来像の実現に向けて、産業全般における各主体自らが積極的な発意のもと、それぞれ取組みを後押しし、地域経済の持続的発展を促しながら、雇用創出や税源涵養に資するプランへと見直しを行います。

2. プラン改定の視点

今回のプラン改定にあたっては、以下のような視点を前提として、見直しを行います。

(1)『広域行政と基礎自治体との関係や役割』での視点

昨今、広域行政と基礎自治体との関係や役割が多様化している中で、政令指定都市であり、基礎自治体でもある堺市が、国や広域自治体などと連携しながら、地域産業の維持・拡大に向けた積極的な取組みが求められています。

そこで、将来にわたり持続的に発展するため、その原動力となる地域産業の維持・拡大に向けた、積極的な取組みが求められている状況を踏まえます。

(2)策定以降の『施策の取組み状況』を踏まえた視点

これまで、立地企業の付加価値化の促進、企業間取引・投資などの活性化、伝統産業の振興、まちの魅力向上につながる商業機能の充実、新たな雇用機会の創出や求職者の就業支援等、総合的な産業振興施策を推進してきました。

これまでの主な成果や課題等といった取組み状況を検証し、その結果を踏まえます。

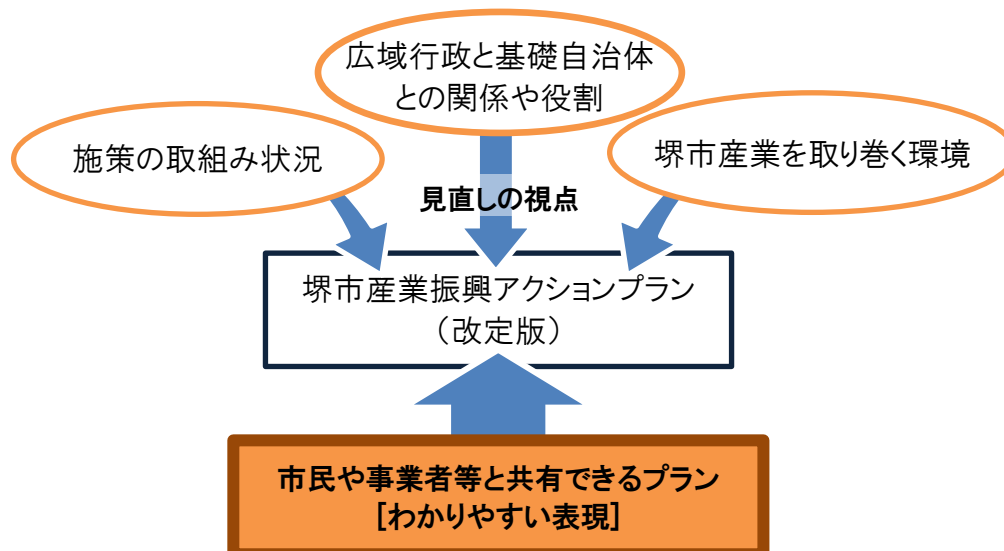
(3)『堺市産業を取り巻く環境』へ対応する視点

「堺市産業振興アクションプラン」を策定してから3年が経過し、国内外の経済状況の変化や法律や制度の改正、国・大阪府の施策変更など、本市を取り巻く社会経済情勢は刻々と変化しています。

また、臨海部や内陸部工業適地における土地利用形態の多様化や、都心地域をはじめとする駅前等オフィスビルの空室率の改善、地元商業と新規大型商業店舗との共存共栄に向けた取組みの必要性等といった、本市産業における新たな課題やニーズも生まれています。このような変化に対応するため、本市産業支援の方向性や施策展開を踏まえます。

平成23年3月に策定した「堺市産業振興アクションプラン」では、行政が今後の堺市産業の振興を図るためにどのような支援をしていくのかといった、行政が取り組む行動指針・計画的要素が強いプランとなっていました。

そこで、以上3つの視点を念頭におきながら、各主体自らの積極的な発意を促とともに、連携の強化を図ることが重要であり、そのためには、市民や事業者等と方向性を共有できるわかりやすい表現のプランとなるよう、見直しを行います。

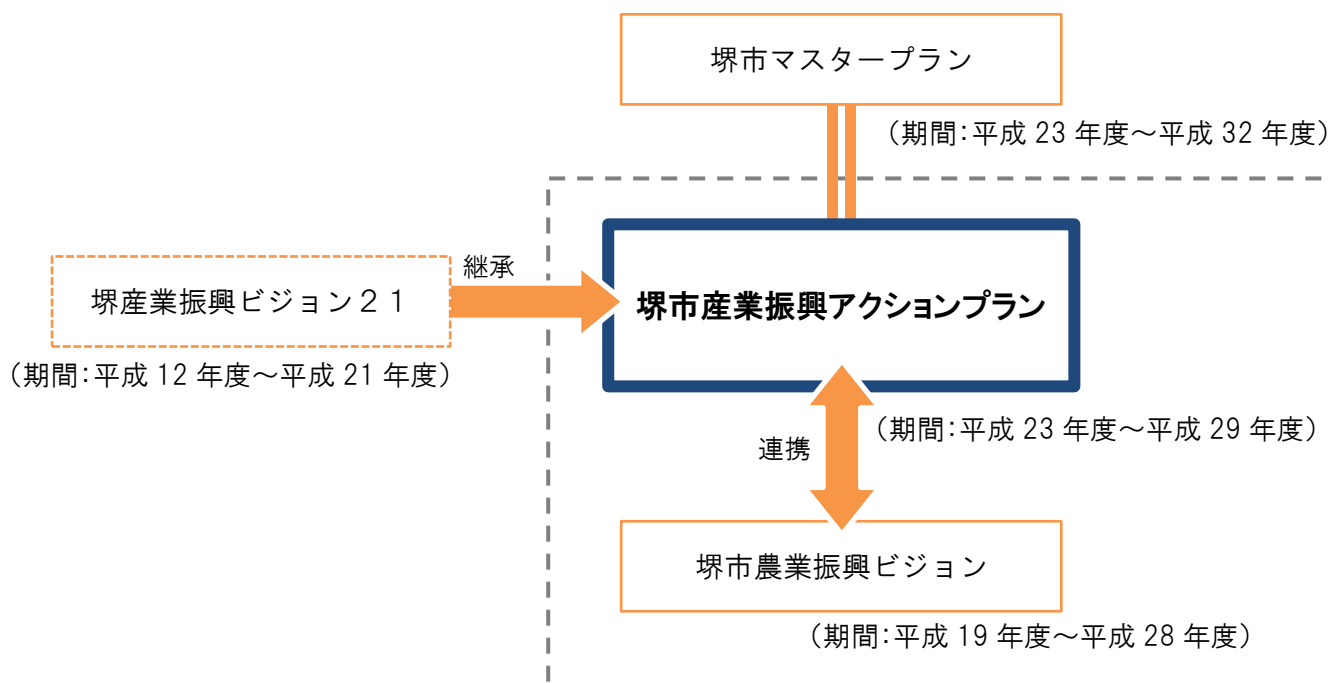


3. 位置づけと計画期間

本プランは、平成12年3月に策定した「堺産業振興ビジョン21」を継承するものであり、また、「堺活力再生プロジェクト（案）（平成22年2月発表）」の産業振興分野を充実・発展させたものです。

本プランの見直しに当たっては、堺市の今後のまちづくりの基本的な方向性と取組を示す「堺市マスタープラン（平成23年3月策定）」を上位計画とし、産業政策上、推進すべき施策や施策方針等を明記します。なお、平成23年3月の策定時には、農業関連施策等についても、「堺市産業振興アクションプラン」に位置付けていましたが、「堺市農業振興ビジョン（平成25年3月改訂）」等同様の施策・事業が位置付けられていることから、農業関連施策等については、それぞれの計画に継承し、適宜連携を図ります。

また、本プランは、今回の見直しを踏まえ、当初の計画期間を平成29年まで2年間延長し、記載する行動計画は、平成26年度から平成29年度までの概ね4年間とします。なお、施策・事業については、引き続きPDCA マネジメントサイクルを実践するとともに、「堺市マスタープラン」と連動しながら、適宜見直しを実施します。



第2章 策定以降の主な取組みと環境変化

1. これまでの主な取組みの状況

平成 23 年に策定した「堺市産業振興アクションプラン」では、4 つの戦略を掲げ、その推進に向けて64の事業を実施してきました。本プランを見直すにあたり、今後の施策や事業展開を検討するため、これまでの取組みにおける主な成果や課題等を検証します。

■平成 23 年策定した「堺市産業振興アクションプラン」の体系

戦略1:成長産業分野(低炭素・環境エネルギー、医療・健康等)への進出に挑戦する企業を応援します。

- (1) 成長産業分野への進出支援
- (2) 成長産業分野の企業誘致及び投資の促進
- (3) 市内の経済・産業基盤を支える中小企業支援の強化

戦略2:新たなサービス産業(観光・集客交流等)を育成・誘致し、消費・雇用を拡大するとともに、南大阪地域のハブ都市として、都市集積の魅力を高めます。

- (1) 観光・集客交流産業の育成・支援
- (2) 都心地域の産業活性化(南大阪地域のビジネス拠点の形成)
- (3) サービス産業の育成
- (4) 商業集積の魅力向上
- (5) 都心地域の賑わい創出

戦略3:堺の魅力と一体となった製品・サービス(伝統産品等)を世界に提供することで、国内外での堺の価値を高めます。

- (1) 『サカイ'S クール!』への挑戦
- (2) 国際ビジネスの振興
- (3) 地域の感性力の強化
- (4) 農産物の地産地消の推進と地域ブランド化の促進

戦略4:持続的な成長を支えるため、産業空間(工場用地等)の維持・創出を図ります。また、雇用の基盤づくりを推進します。

- (1) 産業空間の維持・創出
- (2) 雇用の基盤づくりの推進

《戦略 1》

成長産業分野（低炭素・環境エネルギー、医療・健康等）への進出に挑戦する企業を応援します。

（１）成長産業分野への進出支援

主な取組み成果

□市内企業と臨海部等大手企業との取引拡大や事業連携を図るため、受注商談会や技術シーズ提案会などによる大手企業とのビジネスマッチングを実施し、取引拡大を支援しています。【No.1,2】

□製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化などを目的に、市内中小企業の新たなものづくりへのチャレンジを支援するため、平成 23 年度から「ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」を実施し、新たな製品、技術開発に挑戦する中小企業者に対し、研究開発費の助成を行ってきました。特に、低炭素、環境エネルギー等成長分野に関する技術開発あるいは産学連携による取り組みについては、優遇して助成し、重点的に支援しています。【No.4】

□低炭素・環境エネルギー分野への進出を促すため、平成 23 年度に「さかい環境チャレンジ企業認定」事業を創設し、環境ビジネスに取り組む中小企業を平成 23 年度に 28 社、平成 24 年に 19 社、平成 25 年度に 18 社認定しました。認定企業に対しては、企業 P R やマッチング、融資面での優遇等の支援を実施しています。【No.5】

第 1 回（平成 23 年度） さかい環境チャレンジ企業認定 認定企業一覧

企業名	技術・製品名	企業名	技術・製品名
(株)アイテック	超臨界ナノ粒子合成装置	タニ工業(株)	P C B 廃棄物オンサイト型無害化処理装置
(株)イクロス	木質バイオマスボイラー	(株)テクノアオヤマ	エアースケープ式ナットフィーダー、スタッドボルトフィーダー
上商(株)	環境と健康に配慮した安全素材のやさしい壁紙	(株)中村超硬	ダイヤモンドソーワイヤ
関西触媒化学(株)	リチウムイオン電池材料	根来産業(株)	使用済みペットボトルの再生・原料化（日本）
ケイ・エイチ工業(株)	有害物質除去に優れた集塵機	八田工業(株)	ミストコントロールによる真空熱処理加工
コーケン・テクノ(株)	ハイブリッド形 HVOF 溶射システム	富士高周波工業(株)	レーザ焼入れ
J トップ(株)	住宅用小型循環型水処理装置	フジコウヨウ(株)	ローコストで提供する汚染環境の無害安定化処理
(株)シフト	尿素 SCR システム専用尿素水溶液に関する製造技術	宝栄産業(株)	遮熱エコ塗料
ジャパン・ソーラー(株)	太陽光発電システム（結晶・薄膜シリーズ）	村上精機(株)	ロータリーエンジン発電システム
(株)ダイネツ	風力発電部品リング材専用焼入吊治具の開発	(株)八木萬	スナゴケを使用した緑化ユニット
ダイネツ商事(株)	太陽光電池パネル受け金具	(株)山崎	流水利用式マイクロ水力発電装置
太陽パーツ(株)	入子の取替え可能な（カセット式）ダイカスト用金型	ユーアイニクス(株)	高効率安定化電源およびコンバータ技術
大和化成(株)	大型リチウムイオン電池封止部品（ガasket）	リグナイト(株)	黒鉛－フェノール樹脂複合材料（GPS）
高良鍍金(株)	電気亜鉛めっき・3 価クロメート処理	(株)ワイズ・ラブ	電子ペーパー利用ソリューション

（注）企業名等は認定当時のものです。

第 2 回（平成 24 年度） さかい環境チャレンジ企業認定 認定企業一覧

企業名	技術・製品名	企業名	技術・製品名
(株)エイワット	LED STREET LIGHT	日本メッシュ工業(株)	メッシュデミスター
エース技研(株)	液体の精密定量吐出装置	ハグルマ封筒(株)	エコフレンドリーカラー
(株)オカノプラスト	精密ショットピーニング、精密ラッピング	羽衣電機(株)	誘導加熱コイルの省エネ化
近畿電解錫工業(株)	アルカリ溶液を使った金属精製・電解剥離・表面処理技術	(株)ビー・ティ・アイ	ワイヤーソー主軸ローラーの溝加工及び付属部品
境川工業(株)	産業機械用熱交換器及び空調用ヒーター・クーラの設計製造及び技術的支援	ミウラ化学装置(株)	ブル用ろ過装置
三泉機械工業(株)	排水処理装置	ミナルコ(株)	アトマイズアルミニウム粉末の製造
高松銘木店	除湿二重通気工法	(株)ユー・イー・エス	脱臭エコフィルター
(株)ティーティーコーポレーション	高効率・高品質のダイカスト製品	リマテック(株) 堺 SC 工場	亜臨界水プラント及び亜臨界水処理法による廃棄物の再資源化技術
トワロン(株)	錆びないフェンス	(株)リンカイ	水処理装置機器ならびに製缶品製作
西田汽缶工業(株)	排出熱回収省エネ技術知識知恵の融合工事		

（注）企業名等は認定当時のものです。

第 3 回（平成 25 年度） さかい環境チャレンジ企業認定 認定企業一覧

企業名	技術・製品名	企業名	技術・製品名
佐藤金属工業(株)	大規模電力貯蔵システムに使用される金属プレス部品の製造	(株)日本鑄造技術研究所	溶射加工および溶解・鑄造用フラックス
(株)リパテック	タービンハブ	(株)サンコー	高温用熱風発生器
(株)三星製作所	パイプの塑性加工技術	サンスイエンジニアリング(株)	次世代型浸漬膜処理システム
大和合成(株)	車載用金属ブリーの樹脂化	(株)古賀機械製作所	各種自動化装置
(株)アステック入江セラミックス事業所	セラミックス精密加工	シャープ化学工業(株)	S K パウチシステム
(株)堀内機械	S T P サーボシリンダー	(株)ミツギロン	プラスチック製品の中空成形・押出成形
(株)榎田製作所	噴霧ノズル	(株)テクノタイヨー	運動機器用 負荷調整機能付きオイルダンパー
コタニ化学工業(株)	環境・健康配慮型機能性薬剤の製造技術	(有)スイサク	100 インチ以上の省エネディスプレイ
甲陽化成(株)	アクラリン RHF-OK2（重金属固定剤）	ジェット(株)	スタンド型光触媒空気清浄機

（注）企業名等は認定当時のものです。

- 市内企業の成長ステージに応じたきめ細やかな支援体制を整備するため、(公財)堺市産業振興センターを中心に、企業訪問型経営相談等を実施し、ヒアリングや製造現場の確認を行う中で、個々の企業の特徴や強み、課題等を抽出し、それらに応じた支援を行っています。平成24年度は、延892社を訪問し、市内企業の経営基盤強化につながる取組みを行っています。また、(株)さかい新事業創造センターが新事業創出の中心的役割を担い、一定成長した企業を平成24年度までに85社輩出しました。【No.7】
- 市内企業の優れた技術・製品の「見える化」を図り、PRツールとして積極的に活用するため、「製品技術ガイドブック」を発行し、市内中小企業の製品・技術の情報発信を行っています。また、(公財)堺市産業振興センターにおいて「さかい IPC PRESS」を発行し、市内企業の活動状況を中心に情報発信を行っています。【No.3】
- 大阪府立大学、大阪府立産業技術総合研究所などの外部機関と連携し、新技術や技術開発動向に関するセミナーを年間10回以上開催し、市内企業への情報提供や支援を行っています。【No.6】
- 今後の成長市場への進出を担う起業家（アントレプレナー）を育成するため、(株)さかい新事業創造センターにおいて、「起業家育成キャンパス」や起業・創業に役立つセミナー、また人脈形成のための交流会を年間10回以上開催し、起業家を輩出しました。【No.8】
- ものづくり企業の将来を担う経営トップを育成するため、(公財)堺市産業振興センターにおいて、若手経営者や後継者等を対象にもものづくり経営大学等を開催しています。また、経営者・管理者・技術者等のスキルアップを図るための各種セミナーを開催しています。【No.9】

今後の課題

- 研究開発型企業の人材確保を図るため、大学等と連携し、ポスドクや離職中の企業技術者等の研究人材・研究支援人事と市内企業とのマッチングの仕組みが構築できておらず、市内企業への研究人材・研究支援人材の輩出にむけたニーズや課題の把握が必要となっています。【No.10】
- 働く女性の活躍を促進するため、事業主や人事・労務担当者を対象とした経営管理セミナー等を実施しています。市内経済団体との連携やメールマガジンの活用等により、一層の周知・啓発に努めるとともに、企業内での具体的な取り組みにつなげるための支援が必要です。【No.11】
- ダイバーシティ（多様な人材の活用）を推進し、新たな商品・サービスを提供するため、具体的なニーズや課題を把握する必要があります。【No.12】

（２）成長産業分野の企業誘致及び投資の促進

主な取り組み成果

□市内内陸部への企業誘致や投資を促進するため、新たな投資に対して税の軽減措置を受けられる企業立地促進条例の対象地域を、平成24年度より内陸部工業適地へと拡大し、3件の認定を行いました。市外企業の新たな立地や市内企業の設備投資等を促進することで、税源涵養と雇用確保につながっています。

□また、内陸部に多く立地する中小製造業に対し、研究開発や試作品製造等の機能を有するマザー工場化への支援制度を構築し、中小企業の競争力強化を促進しています。【No.13】

□市内企業の成長支援を目的に、設備投資等のための新たな融資制度として「堺市中小企業活力強化資金融資」を創設しました。平成24年度は5件の利用があり、合わせて保証料負担による支援も行いました。【No.14】

□合わせて、市内企業の競争力強化と市内の低炭素化を促進するため、省エネ設備等の導入補助制度を設け、年間20件程度の補助を行っています。【No.15】

●策定以降の企業立地促進条例認定企業（平成25年3月末現在）

企業名	認定設備	備考
日本酢ビ・ポパール(株)	新規需要及び高付加価値分野に対応するポパール製造設備の増設及び設備投資	平成24年3月認定
宇部興産(株)	リチウムイオン電池用部材の需要増に対応する製造設備の増設及び設備投資	
カンダホールディングス(株)	関西地区における業務拡大に対応するため、物流センターの新設及び設備投資	
丸全昭和運輸(株)	関西地区の拠点営業倉庫として、免震構造で屋上に太陽光発電設備(900KW)を設置した延床1万坪の普通倉庫1棟を新設し、危険物倉庫3棟（1棟は常温）も併設	平成25年3月認定
昭和電工(株) 堺事業所	自然エネルギー関連の発電システム機器向けハイグレード高純度アルミ精製設備及びリチウムイオン電池用箔圧延機設備投資	
パール工業(株)	主に自動車、医療企業向け樹脂製品の加工装置を製造する工場の新設と設備投資	
日新製鋼(株)	金属梱包資材の加工工場と付帯設備の設置	
(株)シマノ	付加価値の高い自転車部品、釣具の生産力を高める新規設備の導入及び本社新工場の建替え	平成25年3月認定 【内陸部立地企業】
(株)マルエス	主力製品の生産力の増強を図り、食品安全システム認証規格に沿った工場整備のため、工場増設及び設備投資	
植田アルマイト工業(株)	アルミ板材表面処理のための工場増設及び設備投資	

今後の課題

□市外からの投資誘導と、市内企業の新たなマッチング機会の提供強化を図る為、各種媒体を活用し、首都圏や関西での投資プロモーションを想定していましたが、効果的な手法等について、検討する必要があります。【No.16】

(3) 市内の経済・産業基盤を支える中小企業支援の強化

- 本市が抱える行政課題を市内企業の製品・技術開発を通じて解決するとともに、販路開拓を支援するため、平成 23 年度に 3 社の製品・技術提案を採択し、補助金を交付しました。商品化に向けた改良や加工コストの軽減等の課題を抱えてはいますが、それらの課題を解決することで、将来的に行政課題解決に向けた製品・技術の導入も可能であるとの成果を得ることができました。【No.17】
- (公財)堺市産業振興センターでは、コーディネーターが積極的に企業訪問を行い、蓄積した企業情報やネットワークを活用して、企業間のマッチングを行っています。中小企業間のマッチング実績は年間 160 件程度あり、企業からのニーズが非常に高く、引き続き活発な取組みが求められています。【No.18】
- また、中小企業が抱える経営・技術課題を解決するため、窓口相談や専門家派遣を実施しており、専門家による適切な経営課題の把握と支援策の提案により、企業からの依頼件数が増加傾向にあります。また、中小企業の知的財産の保護・活用を支援するため、特許情報の提供も行っています。【No.20】
- 市内企業の資金調達を円滑化するため、経営安定のための新たなセーフティーネット融資制度として「堺市経営安定特別資金融資」を創設しました。【No.19】
- (株)さかい新事業創造センターの入居者である、創業して間もない起業家やベンチャー企業に対し、起業支援の専門家であるインキュベーション・マネージャーが、事業立ち上げ時に発生するさまざまな問題に対する解決支援や、事業計画へのアドバイス、また販路拡大支援など、自立できるよう集中的かつ総合的な経営支援を展開しています。【No.21】
- 株式上場をめざす企業に投資する「堺地域振興ファンド」を運用し、中小企業の株式公開を支援しています。【No.22】
- 市内企業に向けた支援施策の情報提供を強化するため、(公財)堺市産業振興センターでは、産業支援機関のポータルサイトである「堺市産業支援ナビ」やメールマガジン等において、市内企業に対し積極的に情報発信をしています。【No.24】

今後の課題

- 市内企業が円滑に技能・技術を承継するため、市内企業の技術・事業等承継の円滑化に向けた支援施策を検討する必要があります。【No.23】

《戦略 2》

新たなサービス産業（観光・集客交流等）を育成・誘致し、消費・雇用を拡大するとともに、南大阪地域のハブ都市として、都市集積の魅力を高めます。

（１）観光・集客交流産業の育成・支援

主な取組み実績

- 観光関連ビジネスの育成においては、平成 23 年度に、堺の地域資源を活用した商品開発を支援する「堺発！売れる名品づくり」支援事業補助金を創設し、2 年間で 9 件を採択し、商品化を実現しました。商品については、カタログを作成して広く PR するとともに、堺伝統産業会館等での販売も行いました。【No.27】
- 観光客の買物利便性を向上するため、堺伝統産業会館において、中国の銀聯（ぎんれん）カードを含むカード決済システムを完備しました。【No.28】
- フィルムコミッションの実施については、市内の観光資源を広く情報発信し、集客交流の促進や賑わいの創出を図るため、平成 23 年度に「堺フィルムオフィス」を設置し、テレビ番組や映画等の製作者に対し、市内ロケ地候補に関する情報を提供し、ロケ支援を行っています。【No.29】
- 市内事業者と連携し、他都市とのネットワークによる広域観光や堺での滞在型観光、成長著しいアジアからの旅行者誘致促進のため、近隣自治体と連携しながら、観光プロモーションなどの堺の PRを行っています。【No.26】

今後の課題

- 堺の観光資源を活用して、エコ観光、産業観光、スポーツ観光等のニューツーリズムへの進出を促すにあたっては、民間事業者からの課題やニーズを踏まえ、取組みを検討する必要があります。【No.25】

(2) 都心地域の産業活性化（南大阪地域のビジネス拠点の形成）

主な取組み実績

□都心地域への業務系機能の立地を促進し、都心ビジネス街の形成やにぎわい創出などを図るため、市内外を問わず企業等が本市都心地域に新たに事業所などを開設する場合に、賃料などの一部を助成する都心地域業務系機能集積促進事業を実施しています。特に、本社機能の進出や外資系企業、外国公務については、特例措置を設けて、事業者のニーズに対応しながら、適宜要件を変更することで、補助制度の利用を契機とした新たな立地が増加しています。これまで、オフィスビルの空室の減少につながるとともに、新たな雇用を創出しています。【No.30】

今後の課題

- 都心地域への積極的な誘致活動を展開するため、不動産や金融機関等と連携し、情報交換を行っています。今後、オフィスビル所有者との連携構築が課題となっています。【No.31】
- 民間事業者による都心・中百舌鳥都市拠点でのオフィス立地やオフィスビル建て替えを促進するため、業務系企業の誘導方策について、検討する必要があります。【No.32】

(3) サービス産業の育成

主な取組み実績

- 子育て・共働き支援、高齢者対策、まちづくり・まちおこし等の地域社会課題をビジネス的手法で解決する取組みを支援するため、平成 25 年度から緊急雇用創出基金事業（起業支援型地域雇用創造事業）を活用して、「コアキナイ育成支援業務」を実施しています。【No.35】

今後の課題

- サービス品質や経営効率等につながる施策については、サービス事業者のニーズを把握し、見直しを図る必要があります【No.33】
医療・健康・福祉サービス及び観光・集客交流サービス分野等の先進的サービス創出の支援については、事業者のニーズ把握を把握し、見直しを図る必要があります。【No.34】
- 「堺市ならでは」のビジネスモデルやアイデアを有する人材支援と、クリエイター人材の市内集積促進については、ニーズ・課題を把握し、見直しを図る必要があります。【No.36】

(4) 商業集積の魅力向上

主な取組み実績

- 買物弱者対策モデルを構築するため、市・会議所・商業団体・専門家で実行委員会を組織し、移動型・固定型の買物弱者対策ビジネスのモデル事業について実証実験を行いました。その結果、買物弱者対策ビジネスの安定的な経営のためには、社会福祉施設やボランティア組織などとの連携や行政サポート等が重要であることが明らかになりました。そこで、平成 25 年度から補助制度を創設し、商店街・小売市場などの主体的な取組みを積極的に支援しています。【No.37】
- 商店街の魅力を高めるため、商店街等が主体的に空き店舗へのテナント誘致や多様な機能導入を行う取組みを支援しています。平成 25 年度から、空き店舗へ住民のニーズを踏まえたテナント誘致を促進するため、地域ニーズ調査を要件とした補助制度に改正し、より効果的な事業の実施を推進しています。【No.38】
- 地域の賑わいづくりを目的として、商業者が主体的にイベント事業等に取り組むなど、地域コミュニティ活性化に向けて支援しています。商店街は地域コミュニティの担い手として、様々な活動に取り組んでいますが、商業者の高齢化が進む中、地域で活動する多様な団体との連携が必要となっています。このような中、平成 25 年度から NPO 法人等の公共的団体も支援対象者とする補助制度に改正し、地域コミュニティの活性化を促進しています。【No.39】
- 買物環境の整備を図るため、街路灯、防犯カメラ設置といった、まちの安全・安心につながる事業など、商店街の自主的な取組みを積極的に支援しています。【No.40】
- 市内事業者の販路拡大を目的に、大手流通業者に対して市内事業者が自社商品売り込む「売り込み型商談会」を開催しています。また、開催時にアンケートを収集し、その結果を踏まえ、売り手企業の商品提案スキルを高めるセミナーを実施するなど、事業効果を高めています。【No.41】

(5) 都心地域の賑わい創出

主な取り組み実績

□ 堺東駅周辺地域における集客力・魅力向上に向けて、中心市街地活性化協議会を通じて、地域全体のまちづくりが行われるよう、各種事業の支援を実施しています。

【No.42】

□ 堺東駅周辺地域の商業機能を強化するため、専門家（タウンマネージャー）を配置することにより、堺東地域の賑わい創出の取組みを通じ、商店街の連携促進や地元商業者等の主体性の醸成等の効果が見られました。【No.44】

□ 集客や雇用の面など、大規模商業施設が地域で期待される役割は大きいことから、大規模商業施設の立地促進施策の在り方について検討しました。【No.43】

《戦略3》

堺の魅力と一体となった製品・サービス（伝統産品等）を世界に提供することで、国内外での堺の価値を高めます。

（1）『サカイ'S クール!』への挑戦

主な取組み実績

□国内での伝統産品の販路開拓を強化するため、新たな販売手法として、平成24年度より伝統産品のネットショップ「イーモール堺」を開設しました。また、東京ギフトショー（秋）に継続出展し、販路開拓に取り組んでいます。【No.46】

□伝統産業の振興を総合的に実施するため、伝統産品販売、製品開発、販路開拓、情報発信・体験交流、人材養成などを行う拠点施設として、平成23年10月に堺伝統産業会館を開館しました。定期的にイベントを開催するなど、施設への集客と伝統産品の販売促進に取り組んでいます。【No.49】



□堺打刃物をはじめ有望な堺産品の海外での需要拡大を図るため、世界最大の消費者市場を擁し、世界への発信力が強く、日本食への関心も高い米国に重点を置いた市場開拓とプロモーション活動を行っています。取組の結果、市内包丁事業者への海外からの問い合わせや商談が増加し、取引額も大幅に拡大しています。併せて、少しずつではありますが、世界市場でのブランド確立に向けて堺打刃物の認知は確実に進んでいます。【No.47,48】

平成23年度の主な取組

実施時期	実施場所	内 容
平成23年8月	米国ニューヨーク	市長による堺産品のPR
平成23年8月	米国ニューヨーク	「堺産品フェア・イン・ニューヨーク」の開催
平成23年10月	堺	海外バイヤーによる堺刃物の産地視察&商談会
平成23年11月	堺	「堺産品海外セールス実行委員会」設立
平成24年3月	米国ニューヨーク	「ジャパン・ウィーク・キックオフイベント」への参加
平成24年3月	米国ニューヨーク	「国際レストラン&フードサービスショー2012」への出展
平成24年3月	米国ニューヨーク	現地の市場関係者等との連携による研ぎ技術普及の取組



市長による堺産品のPR



海外バイヤーによる堺での商談会



店頭での研ぎの実演

平成 24 年度の主な取組

実施時期	実施場所	内 容
平成24年11月	シンガポール	日本食専門見本市「O i s h i i J A P A N 2012」への出展
平成24年12月	関西（大阪）	海外展開セミナー「関西の食を世界に発信！」での事例発表
平成25年3月	米国ニューヨーク	「国際レストラン&フードサービスショー2013」への出展
平成25年3月	米国ニューヨーク	現地の市場関係者等との連携による研ぎ技術普及の取組



O i s h i i J A P A N



国際レストラン&フードサービス
ショー



「日本の包丁技術」のセミナー



料理学校での研ぎの講習会



ショールームでの研ぎ方の指導



店頭での研ぎの実演

平成 25 年度の主な取組

実施時期	実施場所	内 容
平成25年8月	米国ニューヨーク	家庭用品&ギフトの総合見本市「NY NOW 2013」への出展
平成25年8月	堺	米国のキッチン用品店経営者グループによる堺での日本食文化体験&商談会 (カリフォルニア、イリノイ、フロリダ、ニューヨークの4州から8名が参加)
平成26年3月	米国ニューヨーク	「国際レストラン&フードサービスショー2014」への出展
平成26年3月	米国ニューヨーク	「2014 ジャパン・ウィーク」への参加
平成26年3月	米国ニューヨーク	現地の市場関係者等との連携による研ぎ技術普及の取組



NY NOW 2013 夏展



堺での和包丁と調理の
ワークショップ



堺での包丁の商談会

□伝統産業の優れた技術・技能の周知や後継者の確保を図るため、後継者育成事業補助や、ものづくりマイスター制度を実施していますが、ニーズが高く安定的に申請があります。また、平成 24 年度から後継者育成事業補助を活用している若手技術者等を対象にした研修交流事業を実施し、市内の業種間交流の機会を提供しています。

【No.50】

今後の課題

□堺産品の認知度を高めるため、平成 23 年 10 月に東京・有楽町にある大阪のアンテナショップ、大阪百貨店内に堺産品コーナーを開設しました。しかし、市内企業のビジネスサポートや都市プロモーション等の複合機能を兼ね備えた、産業支援拠点の設置については、事業者のニーズを踏まえ、検討する必要があります。【No.45】

(2) 国際ビジネスの振興

主な取組み実績

□海外との経済交流を促進し、市内企業の海外ビジネスを支援するため、複数の海外経済セミナーを開催し、平成 23 年度には中国及びベトナム、平成 24 年度にはベトナム及びシンガポールへ経済ミッションを派遣しました。特に、ベトナムへの経済ミッションでは、現地にて商談会等を実施し、海外での販路開拓を支援しています。

【No.51】

□海外展開に必要な現地人材の確保について、ベトナム経済交流ミッションにおいて、現地の大学や人材育成機関との意見交換会を開催し、関係機関とのネットワークを構築するとともに、市内中小企業の PR を実施しました。【No.52】

今後の課題

□環境エネルギー産業の海外展開支援については、製品やサービスの品質と価格の面において、直ちにビジネスにつながりにくいこと、また、市内企業からの当該分野における海外展開支援のニーズが乏しいことから、他機関の支援を活用した側面的支援を検討します。【No.53】

(4) 農産物の地産地消の推進と地域ブランド化の促進

主な取組み実績

□農産品の販路開拓を支援するため、「堺のめぐみ」の品目数を 5 品目から 25 品目に増加させ、「堺のめぐみ」を販売するスーパー等の取扱店や、それを使用したメニューを販売する飲食店も増加しています。【No.54、55】

□食品関連産業との連携によって、大阪伝統野菜の天王寺蕪、田辺大根、毛馬胡瓜を漬物に加工し、販売を行っています。また、農産物直売所の出荷者に対して、新品目の導入を支援し、今後は規格外品の加工などの活用を検討してまいります。【No.56】

《戦略4》

持続的な成長を支えるため、産業空間（工場用地等）の維持・創出を図ります。また、雇用の基盤づくりを推進します。

（１）産業空間の維持・創出

主な取組み実績

□工場跡地利用のための誘導策として、民間の土地活用について、不動産や金融などの関係事業者等と連携しながら、ニーズ・シーズ情報の共有化を図っています。

【No.57】

今後の課題

□市内の工場適地において、工場移転・撤退後、引き続き工場用地として利用できる仕組みを構築するため、地権者のニーズを確認する必要があります。【No.58】

□市内中小企業成長のための事業環境を整備については、有効な方策を検討する必要があります。【No.59】

（２）雇用の基盤づくりの推進

主な取組み実績

□女性の再就職支援のため、さかい JOB ステーション（女性しごとプラザ）を拠点として、カウンセリングやセミナー等を実施しています。また、同ステーション内にハローワークコーナーを設置し、就職相談から職業紹介まで可能なワンストップサービスの提供を開始しました（平成 25 年 4 月）。【No.61】

□学生の就職活動を支援するため、インターンシップ事業を実施しています。また、平成 25 年度からキャリア教育支援事業を開始し、堺市内の中小企業の魅力発信や、堺市域の学生等の社会人基礎力を養うなど、キャリア形成能力を育成し、地域の社会づくりに貢献できる人材育成を行っています。【No.62】

□求職者を一定期間雇用し、企業への派遣を通じて人材育成を行うとともに、人材を求める中小企業とのマッチングを促進する取組みを実施しました。約 8 割の方が、安定雇用につながっています（平成 24 年度実績）。【No.60】

□さかい JOB ステーション（企業人材マッチング支援プラザ）を拠点に、求人意欲の高い企業を開拓するとともに、合同企業面接会・説明会、定着支援セミナー等の開催により、市内中小企業の人材確保と求職者とのマッチングの総合的な支援を実施しています。【No.63】

□若年者、女性、高齢者、障害者など意欲のある人材が能力を発揮できるようにワークライフ・バランスの推進など職場環境の整備や就労支援を充実しています。【No.64】

さかい JOB ステーションの利用状況

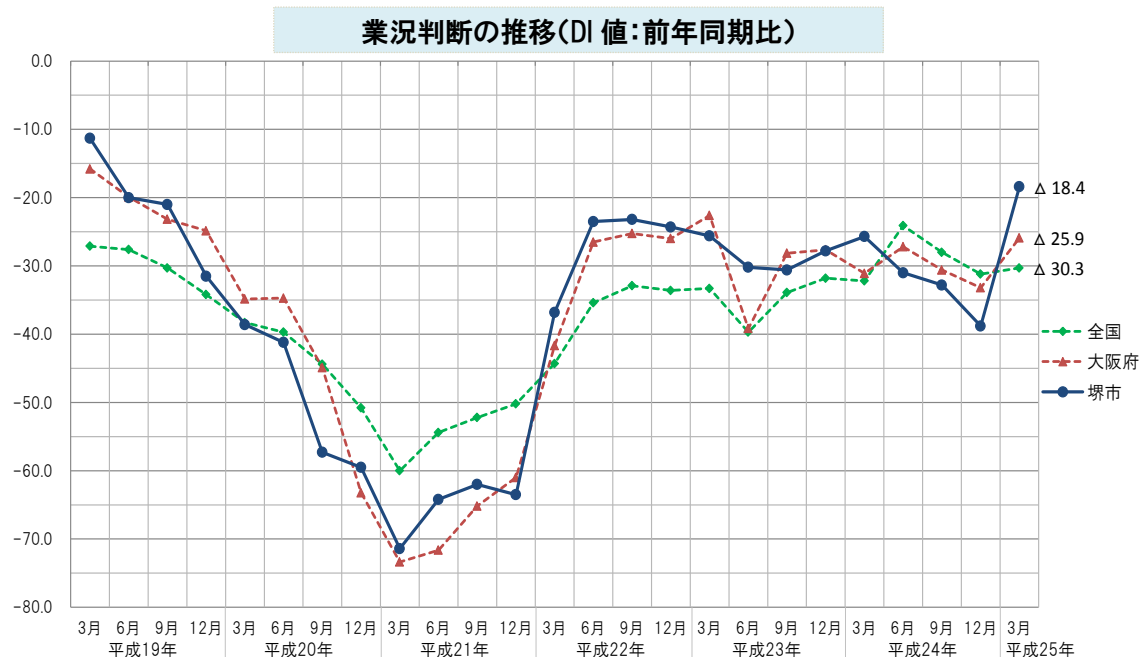
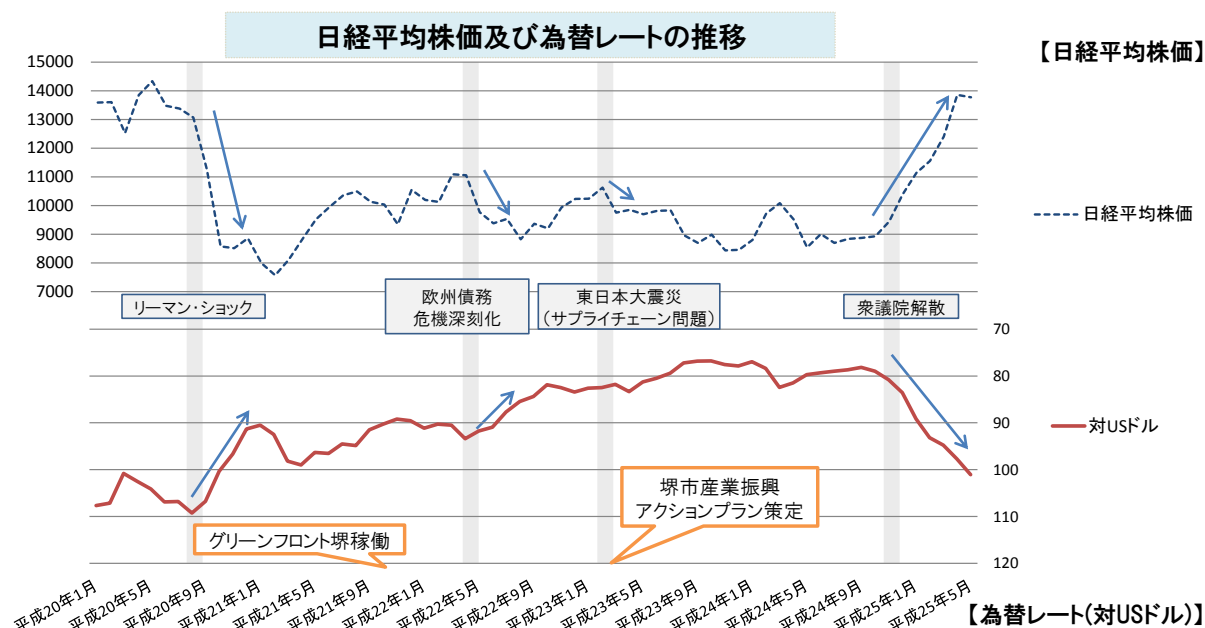
	H 2 2 年度	H 2 3 年度	H 2 4 年度
総来場者数	20,164 人	21,022 人	16,682 人
新規登録者数	3,977 人	3,883 人	3,062 人
就職決定数	1,674 人	1,650 人	1,608 人
就職決定率	42.09%	42.49%	52.51%

2. 堺市産業を取り巻く環境の変化

■ 社会経済情勢の変化

堺市産業振興アクションプラン策定時(平成22年度)以降、東日本大震災や衆議院解散による政権交代等があり、我が国の社会経済情勢は刻々と変化しています。特に、平成25年当初より円高是正や財政出動の効果などを背景に、景気回復へ向かうことが期待されています。

市内中小企業の業況判断では、平成20年9月頃のリーマンショックの影響を受け、平成21年末までは、厳しい状態ではありましたが、その後横ばいで推移し、平成24年末には悪化傾向にありました。直近では、需要の増加や製品価格の下げ止まり等により、改善していますが、今後も本市中小企業を取り巻く環境は不透明感が続くと考えられます。



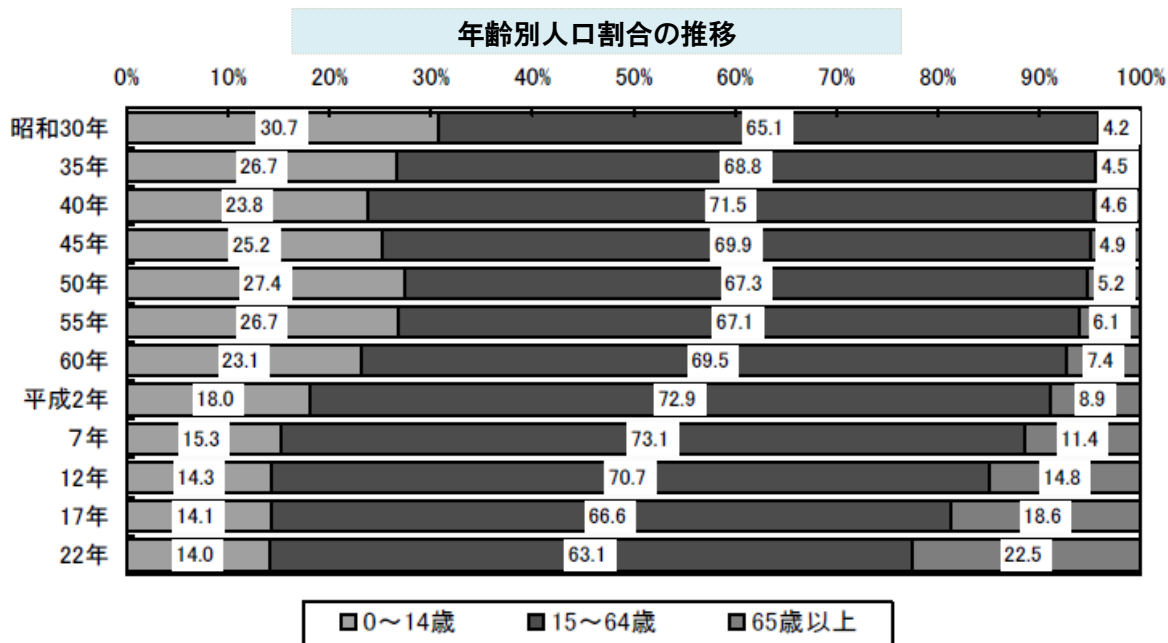
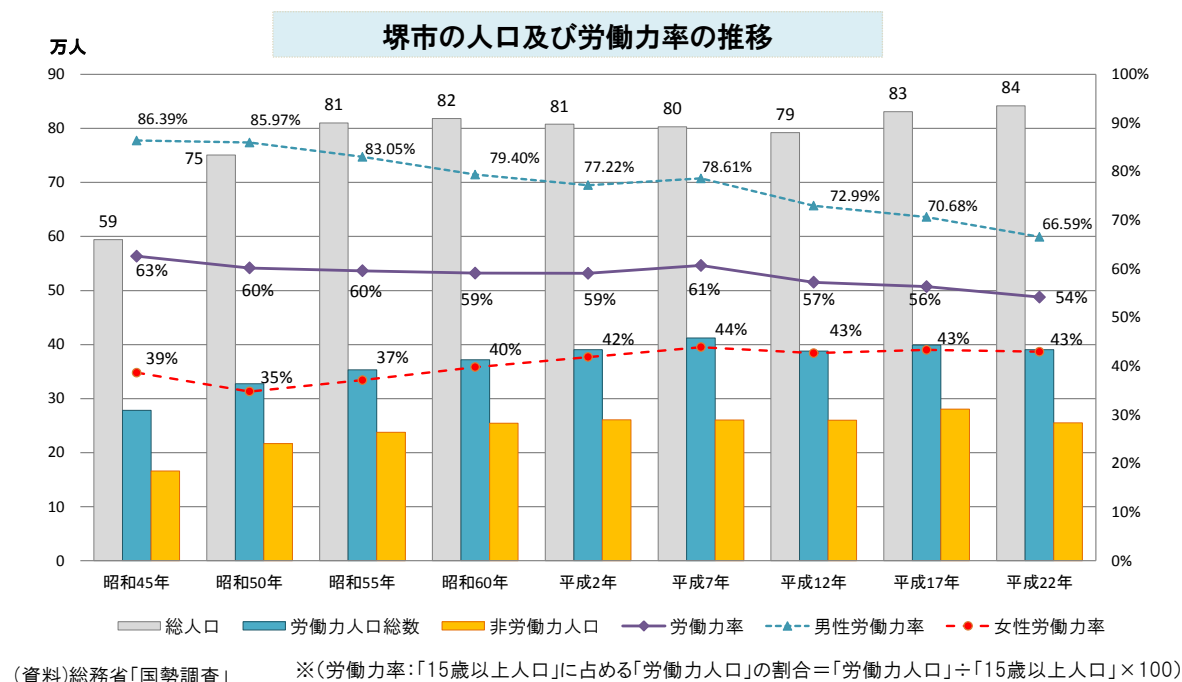
(資料)堺市・堺商工会議所「地域産業経営動向調査」

■堺市の人口及び労働力

堺市の総人口は平成 22 年時点で約 84 万人、労働力人口総数は約 39 万人、非労働力人口は約 26 万人となっており、堺市の総人口は、微増傾向にあります。また、全体の労働力率は減少傾向にあるものの、女性の労働力率は横ばいを維持しています。

また、堺市の年齢別人口割合は平成 7 年以降、働き手となる『15～64 歳』が 73.1% から 63.1%に減少し、『65 歳以上』は 11.4%から 22.5%に増加しています。

高齢化が進み、労働力人口が減少傾向にある中、都市の活力を維持していくためには、若年者・女性・高齢者の就労・社会活動を促進していくことが必要であると考えられます。



■堺市の製造業

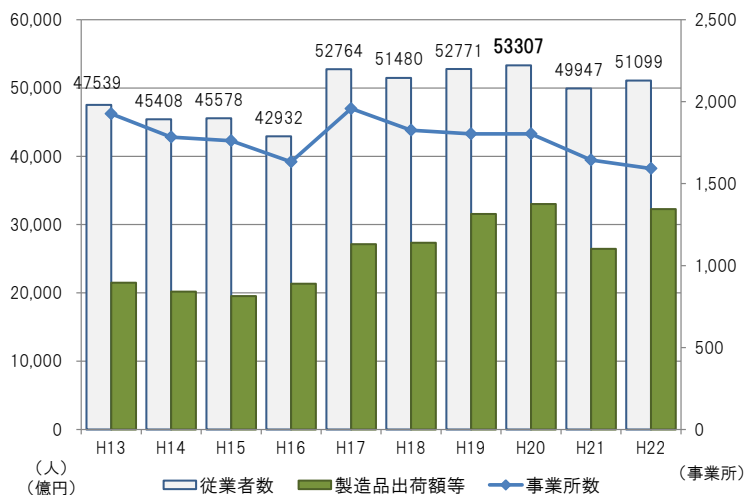
堺市の製造品出荷額等は平成 20 年に一時落ち込んだものの、平成 22 年は再び持ち直し、増加傾向にあります。

平成 22 年の全国製造業の製造品出荷額等は 289 兆 1,077 億円であり、そのうち堺市は 1.1%を占める 3 兆 2,256 億円あり、全国第 9 位に位置しています。

堺市製造業は、臨海部における重化学工業などの素材型産業に加え、先端産業・環境技術産業が集積し、大規模な物流施設の立地が進んでいます。一方、内陸部には、機械・金属加工、自転車や刃物など多くの中小企業や伝統産業が集積しています。

しかし、堺市内の事業所数は減少傾向にあり、平成 22 年以降 2 年間で、約 13%減少しています。また、堺市内の従業者数については、概ね 5 万人台で増減を繰り返しています。

堺市製造品出荷額等、事業所、従業者数



(資料)経済産業省「工業統計調査」

全国における位置づけ(製造品出荷額等)

順位	都市名	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)
1	豊田市	933	101,302	106,273
2	市原市	282	20,003	46,030
3	倉敷市	896	39,885	43,403
4	横浜市	2,800	100,203	43,363
5	川崎市	1,452	51,990	40,793
6	大阪市	6,873	128,897	35,669
7	東京特別区	11,921	179,052	35,227
8	名古屋市	4,775	106,668	33,059
9	堺市	1,592	51,099	32,256
10	神戸市	1,864	70,267	29,834
11	大分市	397	22,986	26,622
12	四日市市	633	32,053	24,681
13	京都市	2,689	65,261	21,926
14	広島市	1,344	51,024	21,923
15	北九州市	1,133	51,964	21,289

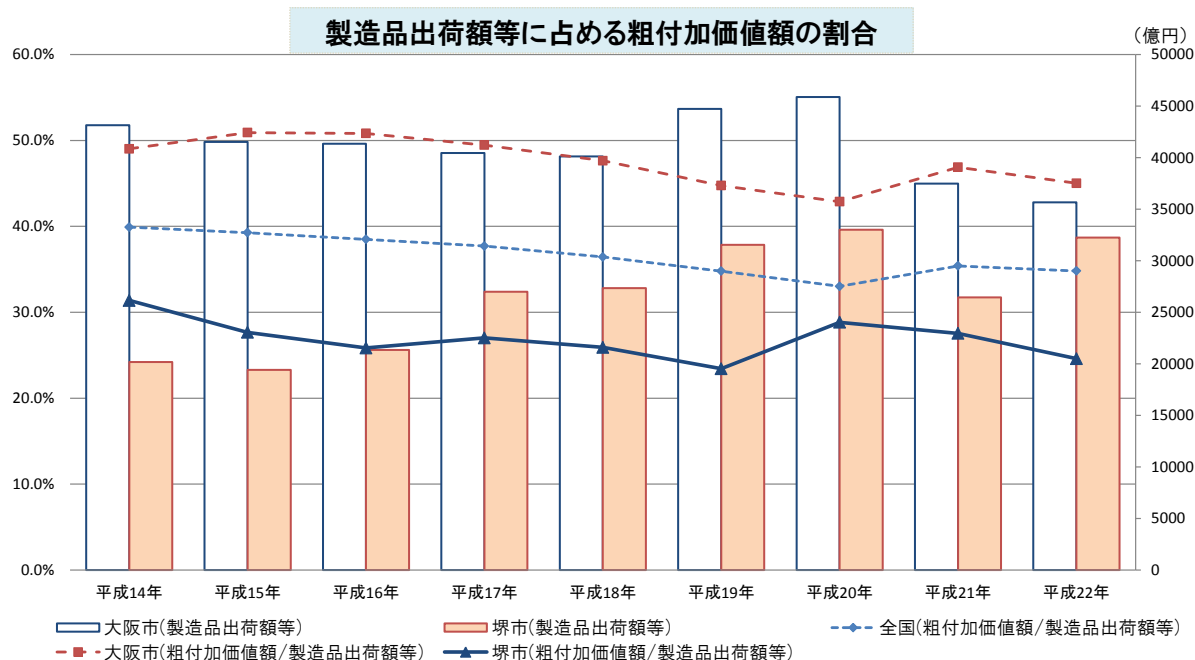
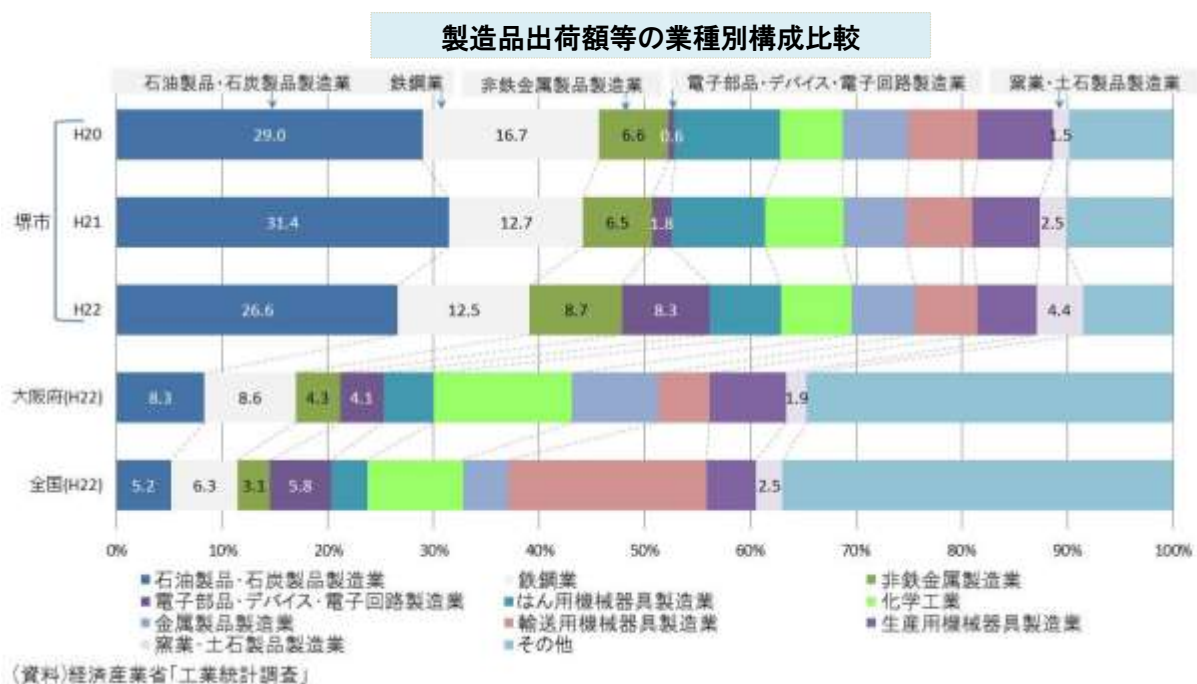
※堺市産業振興アクションプラン策定時、工業統計調査は平成 20 年のデータを使用しており、改定においては平成 22 年のデータを使用しています。

■堺市製造業の産業構造

堺市製造業の構造について、平成20年から平成22年までの推移をみると、『石油製品・石炭製品製造業』や『鉄鋼業』の割合が減り、『電子部品・デバイス・電子回路製造業』及び『窯業・土石製品製造業』の割合が2.1%から12.7%に増加しています。しかし、平成22年は『石油製品・石炭製品製造業』『鉄鋼業』『非鉄金属製品製造業』の3業種で約48%となっており、依然として大きな構成率となっています。

全国、大阪市、堺市での製造品出荷額に占める粗付加価値額の割合を比較すると、堺市は全国や大阪市より下回る状況にあります。

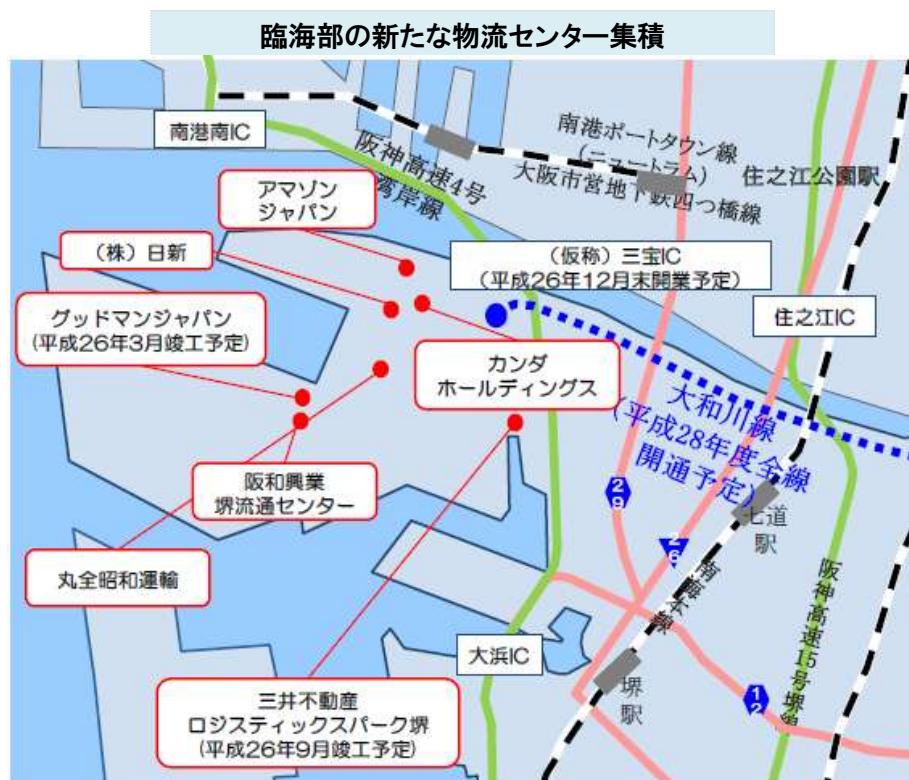
本市が持続的に発展するためには、市内立地企業が高付加価値な製品を創出していく仕組みが必要と考えられます。



■物流拠点の形成

阪神高速道路大和川線の計画をはじめとするインフラの整備や、グリーンフロント堺の立地、関西国際空港との地理的な利便性などによる立地優位性の発信により、近年では堺浜を中心に大規模物流施設立地が広がっています。

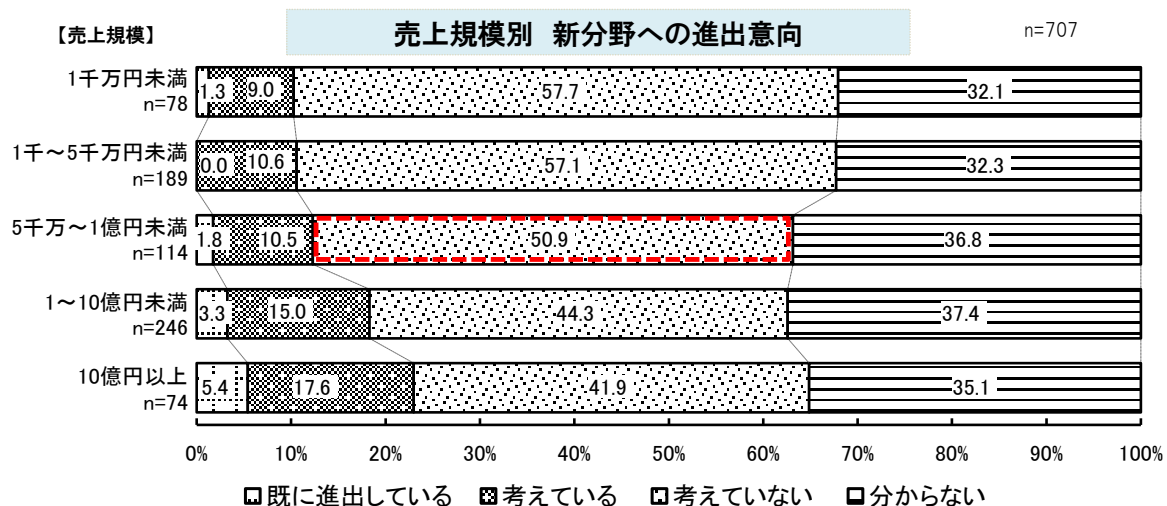
立地した物流施設には、太陽光発電設備を設置する等、環境に配慮した施設も多く、新たな税収や雇用創出が期待されています。



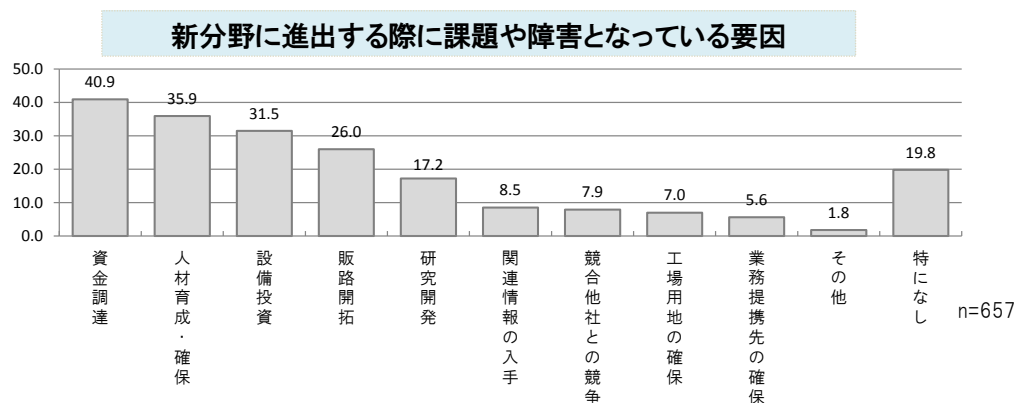
■市内中小製造業の新分野進出

市内中小企業における新分野への進出意向について、売上規模にみると、1億円未満の事業所について、「考えていない」が50%以上を占めており、売上規模が大きくなるほど、「既に進出している」「考えている」の割合が高くなっています。

また、新分野に進出する際の課題や障害として、「資金調達」「人材育成・確保」「設備投資」が大きな要因となっています。売上規模によって、最も懸念する課題や障害に違いはあるものの、「資金調達」「人材育成・確保」「設備投資」に加え、「販路開拓」や「研究開発」についても、深刻な要因であると考えられます。



(資料)堺市「従業員5人以上の市内製造業の本社・単独事業所を対象としたアンケート結果(H24年)」



新分野に進出する際に課題や障害となっている要因(売上規模別)

	1千万円未満 (n=74)	1千～5千万円未満 (n=169)	5千万～1億円未満 (n=103)	1～10億円未満 (n=231)	10億円以上 (n=75)
1位	資金調達 (58.1%)	資金調達 (46.2%)	資金調達 (46.6%)	人材育成・確保 (42.2%)	人材育成・確保 (45.3%)
2位	設備投資 (35.1%)	設備投資 (36.7%)	人材育成・確保 (39.8%)	資金調達 (37.2%)	販路開拓 (29.3%)
3位	販路開拓 (27.0%)	人材育成・確保 (27.8%)	設備投資 (32.0%)	販路開拓 (29.9%)	設備投資 (24.0%)
4位	人材育成・確保 (17.6%)	販路開拓 (20.7%)	販路開拓 (23.3%)	設備投資 (29.0%)	研究開発 (24.0%)
5位	工場用地の確保 (8.1%)	研究開発 (11.8%)	研究開発 (14.6%)	研究開発 (24.2%)	資金調達 (18.7%)

(資料)堺市「従業員5人以上の市内製造業の本社・単独事業所を対象としたアンケート結果(H24年)」

■市内中小製造業の強みと弱み

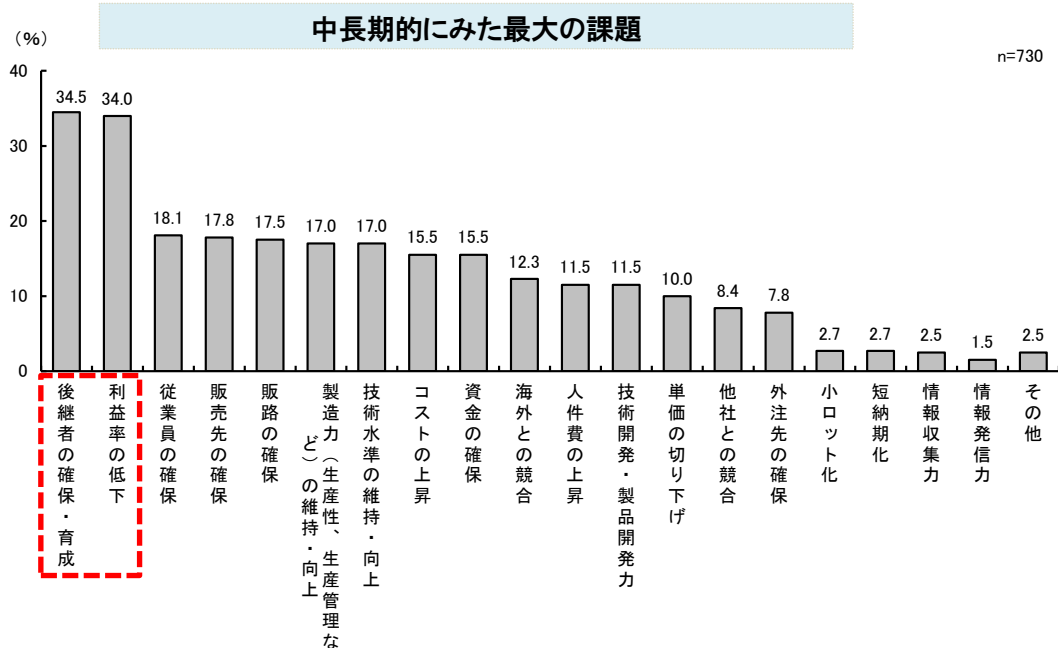
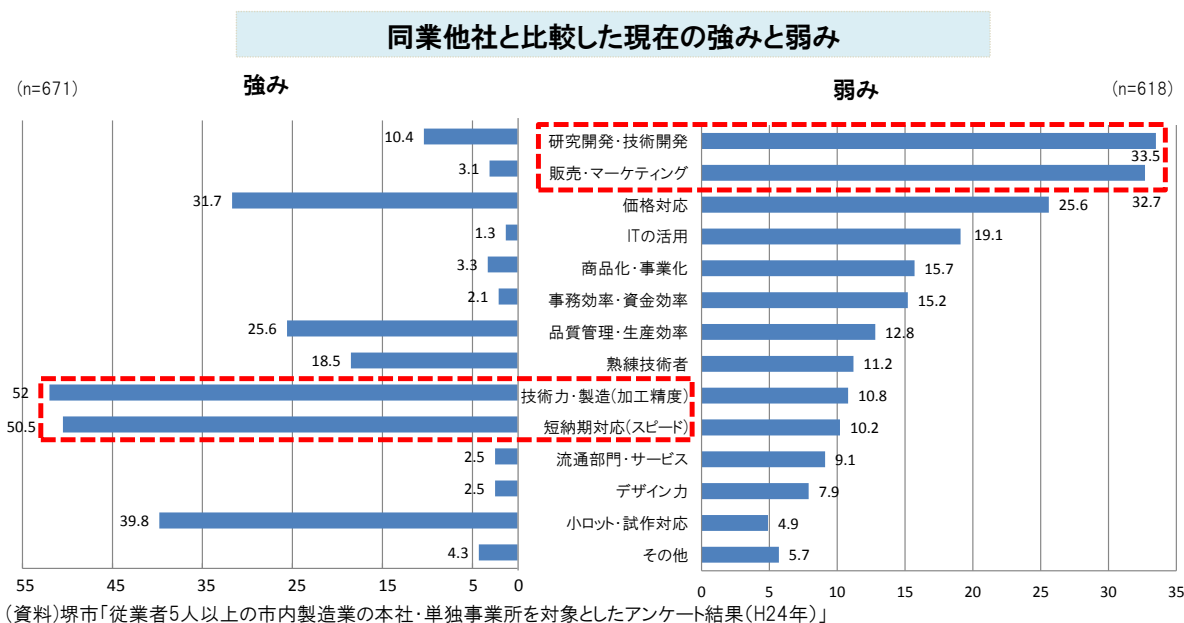
市内企業が同業他社と比較した現在の強みについては、『技術力・製造（加工精度）』と『短納期対応（スピード）』の上位2項目は50%を超えています。

一方、同業他社と比較した現在の弱みについては、『研究開発・技術開発』と『販売・マーケティング』の上位2項目が30%を超えています。

特に研究開発・技術開発は研究開発専従の人が0人の企業が6割と多いことが影響していると考えられます。

また、自社における中長期的にみた最大の課題については、『後継者の確保・育成』と『利益率の低下』の上位2項目が30%を超えて突出していることがわかります。

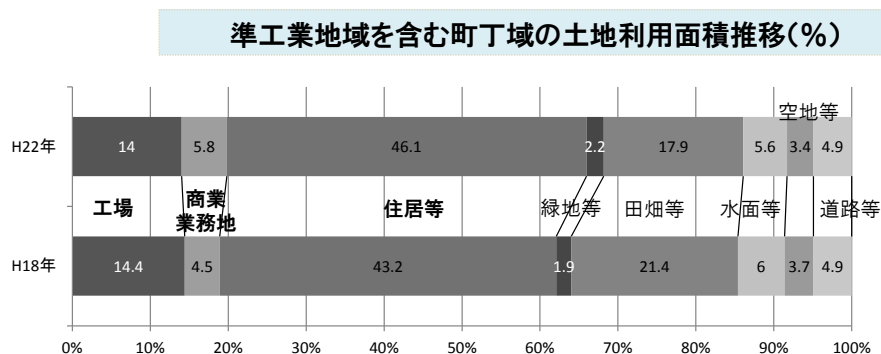
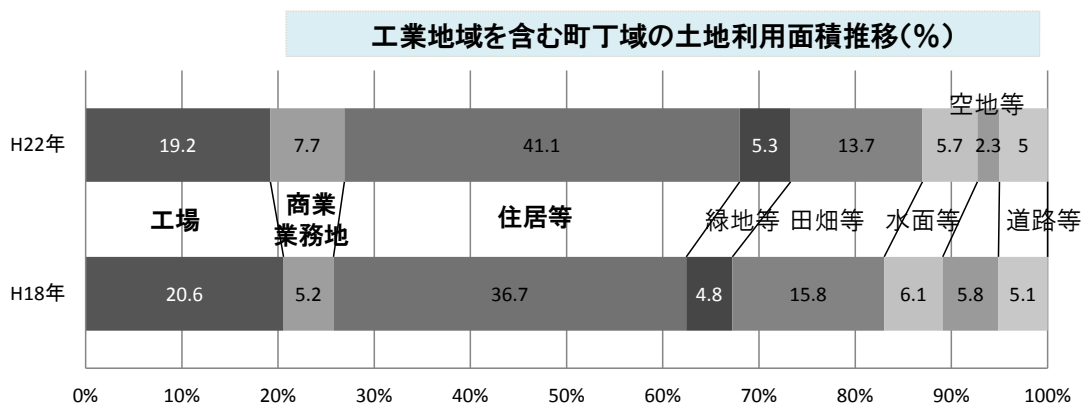
後継者育成や販売・マーケティング等の経営的基盤や人材力の強化と高付加価値な事業展開を促すことで、事業者の弱みや課題解決につながると考えられます。



■ 堺市の工業立地環境

工業地域及び準工業地域を含む町丁域の土地利用面積の推移をみると、『工場用地』は減少傾向にあり、『商業業務地』と『住宅等』の増加が顕著になっています。

堺市内に立地しているデメリットとして、『地価・家賃』（11.5%）、『事業用地の確保』（5.7%）で上位に位置していることから、工業用地の創出や操業環境の改善が重要になっていると考えられます。（「従業員 5 人以上の市内製造業の本社・単独事業所を対象としたアンケート結果（平成 24 年度）」）



（資料）堺市「内陸部産業用地創出調査業務（H24年）」

■堺市の商業

南大阪地域における販売力指数は高く、小売業の年間商品販売額では約 50%、製造品出荷額等では 60%以上に達し、南大阪地域の中で、高い中心性を備えているといえます。

しかし、巨大消費地である大阪市と隣接していることから、堺市は約 2 割の消費流出がみられ、政令指定都市の中で、中心性指数・販売力指数が低い状況にあり、地域ニーズに即した堺独自の商業地の形成が必要ではないかと考えられます。

南大阪地域における販売力指数

	販売力指数	
	平成19年	変化
堺市	0.85	0.04
泉大津市	0.64	0.04
和泉市	0.66	0.06
高石市	0.73	0.08
忠岡町	1.39	-0.01
岸和田市	0.69	0.01
貝塚市	0.50	-0.01
泉佐野市	0.69	-0.08
泉南市	0.71	0.02
阪南市	0.68	0.05
熊取町	0.70	0.10
田尻町	0.52	-0.28
岬町	0.65	-0.09

《参考》

	販売力指数	
	平成19年	変化
大阪市	1.35	0.03
豊中市	0.94	0.00
池田市	0.98	0.09
箕面市	0.94	0.00
豊能町	0.88	-0.01
能勢町	0.51	-0.23
吹田市	1.11	0.06
高槻市	0.93	0.07
茨木市	0.87	0.00
摂津市	1.25	0.24
島本町	0.63	0.04

(注1)販売力指数＝(市町年間商品販売額/市町売場面積)÷(大阪府年間商品販売額/大阪府売場面積)

(注2)変化：平成16年から平成19年にかけての販売力指数の増減。

(資料)大阪府「大阪の商業(商業統計調査結果表)」 「大阪府の推計人口」

堺市の南大阪・大阪府におけるシェア

	人口	昼間人口	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	年間商品販売額
南大阪地域	47.7%	48.9%	46.6%	50.1%	61.8%	50.4%
大阪府	9.5%	8.6%	7.1%	6.9%	20.5%	8.1%

(注)南大阪地域：泉北地区(堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町)、泉南地区(岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町)

(資料)人口・昼間人口：総務省「平成22年国勢調査」、事業所数・従業者数：総務省「平成24年経済センサス」、

製造品出荷額等：総務省「平成22年工業統計調査」、年間商品販売額：大阪府「平成19年大阪の商業(商業統計調査結果表)」

第3章 堺市産業のあるべき姿から導く『将来像』と『戦略』

1. 見直しのながれ

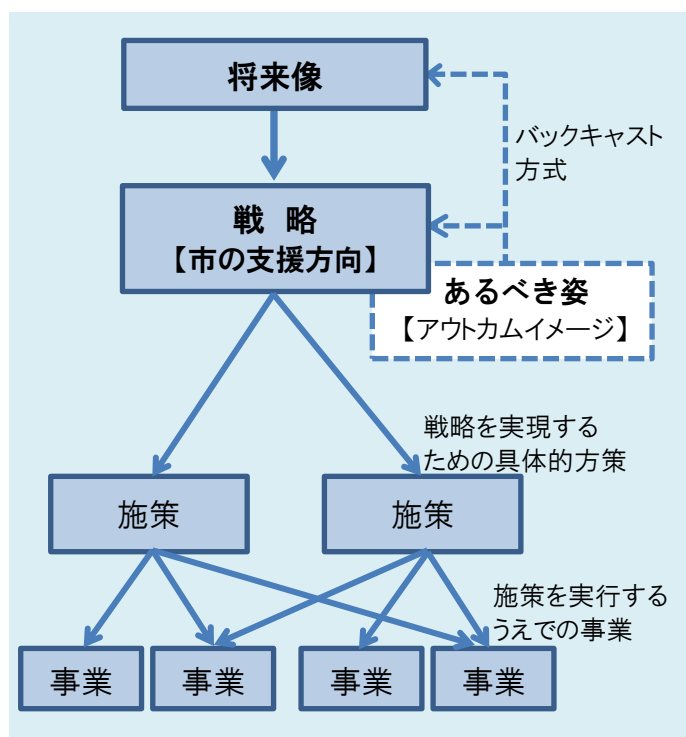
本プランの見直しにおいては、市民や企業と共有できる、わかりやすいものにするため、これまでプランを構成していた体系の見直しを行います。

将来の堺市産業が持続的な成長を続け、活発な取引活動や、だれもが生き生きと活躍している姿として『堺市産業のあるべき姿』を明確にします。そして、本プランを推進することで、堺市産業があるべき姿へと近づくために必要となる支援や取組み等を導き出すため、以下の手順で見直しを行います。

■改定の流れ

- ①市民や企業と共有できる、堺市産業の将来の『あるべき姿』を設定
- ②バックキャスト方式を用い、『あるべき姿』の実現に向けた、堺がめざす産業の姿である『将来像』を新たに設定
- ③バックキャスト方式を用い、『あるべき姿』を実現するために必要となる支援の方向性を示す『戦略』を改定

※上記の見直しに合わせて、
『将来像・戦略・施策・事業』という
4 階層
からなる体系に変更



将来像

匠のDNAが躍動する都市 堺

アウトカムイメージ I

中小企業をはじめとする市内企業が、高度な技術開発力を発揮しながら幅広い分野において、リーディングカンパニーとして操業している。そこでは産業を支える人材が生き生きと活躍し、強固な経営基盤のもと、めまぐるしく変化する市場ニーズを的確に捉えて対応し、持続的な発展を続けている。

アウトカムイメージ II

産学官が一体となって、新たな産業の担い手が次々と創業し、市内に定着している。企業等は、新分野や海外市場（アセアンなど）へのネットワークを拡大しながら、市内の本社・コア部門をベースとして、積極的な事業展開をしている。

アウトカムイメージ III

たえまない新たな立地や設備投資等により、都市の活力が生み出され、魅力を発信し続けている。さらに、国内外の人材や技術が交流し、様々な事業機会を誘発することでイノベーションが創出され、海外からも高く評価される都市となっている。

アウトカムイメージ IV

魅力あふれる商業地や活気に満ちたビジネスエリアでは、国内外から人が集まり、にぎわいが生まれている。そこでは、新しいことへ果敢に挑戦する人々によって、多様なビジネスモデルが次々と構築・発信され、世界につながる活発なコミュニティとなっている。

戦略 I

チャレンジ

匠の技で挑戦！

リーディングカンパニー創生の地・堺

地域の持続的な発展のため、市内企業がリーディングカンパニーとして成長できるよう、技術開発力、人材力、経営力の強化を支援するとともに、雇用機会の充実に取り組みます。

戦略 II

いざ新しい分野や海外へ！

ビジネス交流のみなと・堺

産学官が一体となって、新事業創出に挑戦する企業や人を育み、新しい分野やアセアンをはじめとする海外への展開を後押しします。

戦略 III

新たな投資を誘導！

活力あふれる都市・堺

企業や人とともに都市が持続的な成長を実現するため、企業等が投資・操業しやすい環境の充実に図り、立地魅力を高めます。

戦略 IV

魅力あふれるコミュニティ！

世界とつながる人のまち・堺

都市のにぎわいを高め、国内外とのつながりを広げるため、ニーズに応じた商業機能の充実に促進するとともに、多様なビジネスを展開するオフィスの集積を図ります。

2. 堺市産業のあるべき姿（アウトカムイメージ）

本プランを推進することで、将来の堺市産業がどのような姿になっているのか、どうなりたいかといった具体的に共有できるイメージを4つ、設定しました。

アウトカムイメージ I

中小企業をはじめとする市内企業が、高度な技術開発力を発揮しながら幅広い分野において、リーディングカンパニーとして操業している。そこでは産業を支える人材が生き生きと活躍し、強固な経営基盤のもと、めまぐるしく変化する市場ニーズを的確に捉えて対応し、持続的な発展を続けている。

堺市内には、他社に負けない高い技術力を誇る企業が多く存在しています。それらの企業は、現在の技術力の高さに甘んじることなく、次の時代を見据えた新たな挑戦に挑んでいる企業が多く見受けられます。自社の有するコア技術をベースにして、顧客の将来動向やニーズの変化を的確に捉え、それに対応していくことで、顧客の多様化・市場の拡大をめざし、用途開発に取り組んでいます。

そこで、市内企業がコア技術の深掘りで専門化を図る、自社製品の開発をめざす、コア技術をベースに新しい製品市場に進出する、将来有望な成長市場に挑戦するなど、それぞれが進むべき方向を考え、それに向けて取り組むことで、幅広い分野や市場においてリーディングカンパニーとなることをめざします。また、市内企業が長期的な視点から、自社のコア技術を強化するための原動力となる『人』が働きやすい環境を整え、環境の変化に適応できる強固な経営基盤にすることによって、持続的に発展し続ける状態を設定します。

アウトカムイメージ II

産学官が一体となって、新たな産業の担い手が次々と創業し、市内に定着している。企業等は、新分野や海外市場(アセアンなど)へのネットワークを拡大しながら、市内の本社・コア部門をベースとして、積極的な事業展開をしている。

新ビジネスを創出することで、消費・雇用を喚起し、住みやすい地域や新たな生きがい、持続的で循環した活性化等の創出が期待されます。

特に、起業・創業を通じて新たな経済活動の担い手を創出することは、本市が都市としての魅力を高め、競争力を維持・向上していくうえで必要不可欠なものと考えられます。

また、国内経済においては、国内の構造的な課題に加え、グローバル化の進展に伴う国際競争の激化などにより、中小企業においても海外の成長マーケットでの市場開拓をビジネスチャンスととらえ海外投資を検討する企業が見られます。海外市場への販路開拓や効率性の高い製造拠点の海外での設置により、堺市内企業が競争力を強化し、さらなる成長を遂げている状態が創出されることで、市内での操業の強化につながると考えられます。

そこで、企業や業種の枠を超えた、地域の特性を活かした総合的な連携を促しながら、起業や新分野、新市場（海外等）へ新たに挑戦する企業によって、積極的な事業展開がなされている状態を設定します。

アウトカムイメージ III

たえまない新たな立地や設備投資等により、都市の活力が生み出され、魅力を発信し続けている。さらに、国内外の人材や技術が交流し、様々な事業機会を誘発することでイノベーションが創出され、海外からも高く評価される都市となっている。

本市では、市内立地企業の事業規模拡大や拠点集約などと合わせて、市外企業からの新たな事業所等、市内における新たな事業拠点の確保に対するニーズは多いものの、産業用地の不足が慢性的に続いています。新たな事業所の集積産業用地の確保等の投資環境を整備することは、新たな雇用や税収の創出となり、地域経済への波及は高く、本市の持続的な発展には必要不可欠なものです。

そこで、持続的な成長を支えるため、新たな立地や投資を促し、事業所が集積することで操業環境を維持し、新規技術等への投資による波及効果によって、地域での事業機会が増加し、人材や技術が交流することで技術革新を創出し、更なる集積につなげることをイメージしています。

アウトカムイメージ IV

魅力あふれる商業地や活気に満ちたビジネスエリアでは、国内外から人が集まり、にぎわいが生まれている。そこでは、新しいことへ果敢に挑戦する人々によって、多様なビジネスモデルが次々と構築・発信され、世界につながる活発なコミュニティとなっている。

本市中心市街地の商業の状況は、商店数および売場面積、年間販売額は、減少傾向にあるため、地域のニーズに合った新しい商業展開が求められています。また、市内には様々な事業所が立地していますが、集積していないため、ビジネスエリアと呼ばれる地域がなく、近接することによる新たな連携等が促すことができていない状況にあります。

そこで、商業地やビジネスエリアといった、人々が多く行きかう地域の賑わいの創出を促すことで、新たな人材や事業の創出、商業の活性化へとつなげ、地域のみならず、インターネット等を活用した新たな発信によって、世界とつながる活発なコミュニティとなっていることを想定しています。

3. 将来像

前述した4つのあるべき姿をトータルで端的に表現するものとして、将来像を設定します。

将来像

匠の DNA が躍動する都市 堺

- ものづくりをはじめとする様々な分野で一人ひとりの人材が「匠」として活躍している。
- 目まぐるしく変化する社会経済情勢にあっても、古来から受け継がれ今に息づく匠の DNA を持つ人材が、未来に向けて躍動し、高付加価値なものやサービスを生み続ける都市となっている。

4. 産業支援の方向性 ～4つの戦略～

『4つのめざすべき姿』を実現するため、本市産業支援の方向性を示す『4つの戦略』を設定します。

戦略Ⅰ

匠の技で^{チャレンジ}挑戦！ リーディングカンパニー創生の地・堺

地域の持続的な発展のため、市内企業がリーディングカンパニーとして成長できるよう、技術開発力、人材力、経営力の強化を支援するとともに、雇用機会の充実に取り組みます。

戦略Ⅱ

いざ新しい分野や海外へ！ ビジネス交流のみなと・堺

産学官が一体となって、新事業創出に挑戦する企業や人を育み、新しい分野やアセアンをはじめとする海外への展開を後押しします。

戦略Ⅲ

新たな投資を誘導！ 活力あふれる都市・堺

企業や人とともに都市が持続的な成長を実現するため、企業等が投資・操業しやすい環境の充実を図り、立地魅力を高めます。

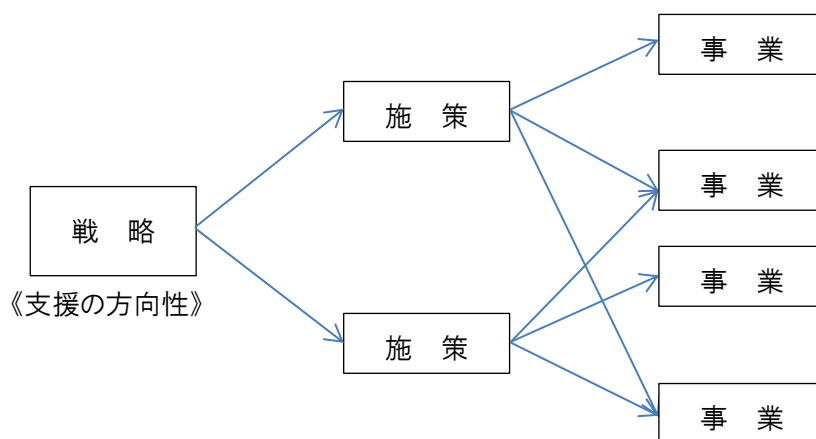
戦略Ⅳ

魅力あふれるコミュニティ！ 世界とつながる人のまち・堺

都市のにぎわいを高め、国内外とのつながりを広げるため、ニーズに応じた商業機能の充実を促進するとともに、多様なビジネスを展開するオフィスの集積を図ります。

第4章 4つの戦略と主な取組み

本プランでは、堺市産業のあるべき姿の実現に向けた産業振興支援の方向性を示す4つの戦略のもとに、戦略を実現するための施策、施策を実行するうえでの事業を位置づけ、3層の体系で構成します。



本章では、産業振興に取り組むうえで基本となる4つの戦略に対して、それぞれに位置付けられる施策ごとに、主要な課題を分析し、その解決に向けた具体的な取組みである事業を示します。

■4つの戦略と施策

戦略Ⅰ

匠の技で挑戦！リーディングカンパニー創生の地・堺

地域の持続的な発展のため、市内企業がリーディングカンパニーとして成長できるよう、技術開発力、人材力、経営力の強化を支援するとともに、雇用機会の充実に取り組みます。

施策Ⅰ-1：高付加価値な製品・部材等を生み出す技術開発力の強化

施策Ⅰ-2：中小企業の経営力の安定及び強化

施策Ⅰ-3：企業の持続的な発展を担う人材力の強化

施策Ⅰ-4：伝統産業の情報発信・販売促進等機能強化

施策Ⅰ-5：働く意欲のあるすべての人の就業支援

施策Ⅰ-6：働きやすい労働環境の整備促進

戦略Ⅱ

いざ新しい分野や海外へ！ビジネス交流のみなと・堺

産学官が一体となって、新事業創出に挑戦する企業や人を育み、新しい分野やアセアンをはじめとする海外への展開を後押しします。

施策Ⅱ-1：新たな事業への挑戦する企業等を支援

施策Ⅱ-2：海外展開に向けた企業の取組みを支援

戦略Ⅲ

新たな投資を誘導！成長を続ける都市・堺

企業や人とともに活力あふれる都市を実現するため、企業の投資誘導や引き続き操業するための環境を充実し、立地魅力を高めます。

施策Ⅲ-1：産業空間の維持創出

施策Ⅲ-2：企業誘致及び投資促進

戦略Ⅳ

魅力あふれるコミュニティ！世界とつながる人のまち・堺

都市のにぎわいを高め、国内外とのつながりを広げるため、ニーズに応じた商業機能の充実に促進するとともに、多様なビジネスを展開する事業所の集積を図ります。

施策Ⅳ-1：地域の基盤である商業機能の強化

施策Ⅳ-2：ビジネス拠点の形成・活性化

戦略Ⅰ：匠の技で挑^{チャレンジ}戦！リーディングカンパニー創生の地・堺

地域の持続的な発展のため、市内企業がリーディングカンパニーとして成長できるよう、技術開発力、人材力、経営力の強化を支援するとともに、雇用機会の充実に取り組みます。

施策Ⅰ-1：高付加価値な製品・部材等を生み出す技術開発力の強化

【現状と課題】

- 多くの中小企業が立地する本市において、地域経済が持続的に発展するためには、企業の経営基盤の安定や競争力強化が必要不可欠です。企業の強みを生かし、様々な分野において独自の技術や仕組みを構築し、業界を牽引する『リーディングカンパニー』となる企業へと成長を促します。
- 製造業界では、アジア圏を中心とした新興国の台頭等により、急激に経営環境が変化しているが、中小製造業者が持続的に発展していくには、社会ニーズに合致した高度な技術力の強化が重要な要素となる。需要が拡大する創エネルギー、省エネルギーをはじめとする低炭素・環境技術分野等の成長産業分野では、その要請が顕著である。
- しかし、中小製造業者が、高度な技術開発を自身で行うには、人的・経営的・資金的資源が限られている。このため「技術連携パートナーとのマッチング」「開発資金」等に対する支援ニーズは高い。
- 市内には、高い技術力を有し独自の事業を展開するユニークな中小企業が多数立地しているが、近年の厳しい経済情勢の中、300人未満の事業所の数、従業員数が減少傾向にある。
- 市内中小企業の多くは、技術力や短納期対応を得意とする一方、研究開発や技術開発、マーケティングを弱みと認識しており、さらに後継者の確保・育成や利益率の低下を課題とする企業も一定存在している。
- 新たな事業領域の進出に取り組む意欲を引き出すとともに、高付加価値な事業展開や後継者育成を含めた人材確保に対する支援が求められている。

【 主な事業 】

中小企業の製品・技術開発、新分野進出の促進

○大学・公設試験所・大手企業等の外部知的財産と中小企業の技術のすり合わせと融合により、効率的に高度な技術開発を促進するなど、中小企業の製品・技術開発の高度化や、成長産業分野等への進出を支援します。

- ・大学や大手企業等と中小企業の連携による製品・技術開発体制の構築支援
- ・中小企業の核となる優位な新技術・新製品開発への補助制度による支援
- ・大手企業・中堅企業等の技術開発部門と中小企業のマッチング
- ・本市や国の補助金等の交付決定者に対する補助金受領時までの開発資金等の融資

大手企業等連携によるビジネスモデル構築支援 《再掲》

○市内で継続的に進む企業投資を背景に、応用・実用化段階における製品・技術開発や試作・部材提供などにおいて、大手・中堅企業や大学等研究機関と、市内中小企業との連携を促します。

成長産業分野を中心とした企業誘致及び投資の促進 《再掲》

○市内への企業誘致や投資を促進することにより、雇用機会及び事業機会の拡大並びに産業の拡大、ひいては中小企業をはじめとする地域産業の維持・拡大を図ります。

施策 I-2：中小企業の経営力の安定及び強化

【現状と課題】

- 中小企業は地域の経済活動の源泉であるにもかかわらず、経営基盤が脆弱なため、自身でさまざまな経営課題を解決することは困難である。地域の雇用を守るためにも経営の安定・強化に向けた支援が必要。
- 市内中小製造業は、高い技術力や優れた製品を有しているものの、取引拡大につながっていない場合があり、そうした企業の情報発信やビジネスマッチングの支援が求められている。
- 市内産業の持続的かつ安定的発展を図るためには、地域総合経済団体である堺商工会議所と連携し、市内中小企業を支援していくことが必要である。特に、堺商工会議所における経営相談件数は年々増加している。
(経営相談件数：H22. 5,700 件、H23. 5,871 件、H24. 5,953 件)
- 市内中小企業の製造業者や卸売業者と大型・中堅小売店などとの商談会などの実施等により新たな販路開拓を支援する必要がある。

【主な事業】

経営課題解決による競争力強化

- 企業活動によって生じる日々の経営課題から資金調達、製造コスト縮減まで、中小企業の成長ステージに応じたきめ細やかな支援により、競争力の強化を図ります。
 - ・企業訪問による経営相談や専門家の派遣による経営・技術課題の解決支援
 - ・セーフティネット融資による中小企業の経営安定化支援
 - ・中小製造業者に対する省エネ設備の導入支援補助

取引拡大に向けた支援

- 高い技術力や優れた製品を有する中小企業を広く PR するとともに、中小企業同士や大手・中堅企業とのビジネスマッチングや、展示会出展等を促進することで、中小企業の販路開拓や取引拡大を支援します。

物流企業との新たな連携による経営基盤の強化

- 地域の中小製造業と物流業の相互連携を促し、中小製造業のコストダウンと新規販路開拓と合わせて、物流業の運送効率化と安定顧客の獲得を図り、地域産業の競争力の強化を図ります。

地域総合経済団体との連携による市内産業の持続的かつ安定的発展の推進

- 地域総合経済団体である堺商工会議所と連携して、経営安定化指導相談や販路開拓支援事業等を実施し、市内中小企業の持続的かつ安定的発展を図ります。

施策 I-3：企業の持続的な発展を担う人材力の強化

【現状と課題】

- 中小企業の課題として人材不足は常に挙げられている。多くの従業員を抱えることのできない中小企業にとって、従業員一人一人の能力向上と長期定着が、企業の持続的な発展に欠かせない。
- 団塊の世代が企業経営の第一線から退き始めた今、世代交代が中小企業の大きな課題。後継者の育成が急務となっている。
- 市内には、高い技術力を有し独自の事業を展開するユニークな中小企業が多数立地しているが、近年の厳しい経済情勢の中、300 人未満の事業所の数、従業員数が減少傾向にある。
- 市内中小企業の多くは、技術力や短納期対応を得意とする一方、研究開発や技術開発、マーケティングと弱みと認識しており、さらに後継者の確保・育成や利益率の低下を課題とする企業も一定存在している。
- 高付加価値な事業展開を行うための、後継者育成を含めた人材確保に対する支援が求められている。

【主な事業】

技術力の優れた人材の育成と市内企業への定着支援

- 技術者や管理者等のスキルアップを支援するとともに、社会的責任を果たす中小企業を育成し企業の魅力を向上させることで、技術力の優れた人材の育成と定着を図ります。

企業の将来を担う経営者の育成支援

- 企業にイノベーションを起こすことのできるリーダーを育てるとともに、制度融資等による円滑な事業承継に向けた支援を行います。

研究人材確保に向けた仕組み構築

- 市内中小企業における技術力の高度化及び商品開発力の強化のため、研究開発人材の確保に向けた支援を実施します。

施策Ⅰ-4：伝統産業の情報発信・販売促進等機能強化

【現状と課題】

- 堺の歴史に培われた伝統産業は、本市の都市魅力と一体となった地域資源であるが、全国的な認知度は依然として低迷しており、更なる情報発信の強化が必要となっている。
- ライフスタイルの変化や安価な海外製品の台頭による伝統産品への需要減退が顕著な一方、地域独自の文化を見直す風潮や質の良い商品を求めるニーズ（本物志向）、海外における日本のライフスタイルに対する関心の高まりなど、明るい兆しもみられ、機をとらえた販路開拓が必要となっている。
- 後継者問題については、伝統産品の需要減退の一方で職人の高齢化が進んでおり、このままでは産業的基盤を喪失しかねない非常に厳しい状態にある。伝統技能を継承し、業界の牽引役となる次世代人材の育成が必要となっている。

【主な事業】

伝統産業の情報発信強化

- 本市の誇る伝統産業の更なる情報発信を図るため、首都圏や堺伝統産業会館等で堺刃物をはじめとする伝統産業に関する展示やイベント、職人による実演や体験講座を実施するとともに、事業所見学受け入れのための環境整備を支援します。

伝統産品の更なる販売促進

- 伝統産品の更なる販売促進を図るため、首都圏や堺伝統産業会館等で堺刃物をはじめとする伝統産品の販売を行うとともに、大規模展示会への出展等による販路開拓を支援します。

伝統産業の次世代を担う人材の育成支援

- 伝統産業の技能継承と、次世代の牽引役となる人材の育成を支援するとともに、その優れた匠の技術を周知し、新たな人材の開拓を図ります。

堺産品の海外市場開拓の支援《再掲》

- 堺の伝統産業品及び優れた堺製品の海外需要の拡大を図るため、これまでの米国展開で得られたノウハウや人的ネットワーク等を活用し、海外での堺産品PRイベントの開催や国際見本市への出展支援など、本市の伝統産業である「堺打刃物」を中心とした堺産品の海外市場開拓と宣伝普及に取り組みます。

【現状と課題】

- 新規学卒者の雇用情勢は改善傾向にあるが、依然として学生は大企業志向が根強く、雇用のミスマッチが生じており、中小企業の新卒者の人材確保が難しい状況にある。
- 大学を卒業し就職した者の3割以上が3年以内に離職する状況が続いており、次代を担うべき若年者の定着支援が課題となっている。
- 子育て期にあたる女性の就業率は上昇しているものの、年齢階級別就業率はいまだM字型カーブを描いており、就業率と潜在的労働力率の差が依然と存在している。女性の再就職を後押しし、女性が働きやすい労働環境の整備が求められている。
- 堺市内企業の障害者雇用率は上昇して来ているものの1.74%と未達成（全国：1.76% 大阪府：1.76%）であり、一層の障害者雇用の促進が必要。
- 雇用情勢は改善傾向にあるが、地域の雇用情勢には依然厳しさ残っている。とりわけ、様々な要因により就職が困難な求職者に対して、きめ細やかな支援が必要である。

【主な事業】

若年者の就職支援と中小企業の人材確保支援

- 次世代を担う若年者の雇用安定に向けて、さかいJOBステーション（JOBカフェSAKAI）を拠点にカウンセリングやセミナー、企業とのマッチングイベント等を実施するとともに、インターンシップ事業や新卒未就職者、未内定者等に対する職業体験型事業を実施し、若年者の就職支援と中小企業の人材確保支援を実施します。

女性の更なる活躍推進

- 女性の更なる活躍推進を図るため、市内企業における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた一層の啓発や、女性をはじめ誰もが仕事を継続しやすい労働環境の整備、結婚や出産、育児、介護等の様々な事情で退職した女性の再就職に向けたキャリアブランクの解消支援を行います。また、さかいJOBステーション（女性しごとプラザ）を拠点にカウンセリングやセミナー、企業とのマッチングイベント等を実施します。

障害者をはじめとした就職困難者の就労支援

- 障害者雇用に積極的に取り組む企業を認定・助成するとともに、在職障害者のITスキル向上をはじめとする定着支援により、市内企業の障害者雇用の取組をさらに促進します。また、就労相談や就職面接会、より実践的な職業能力開発講座等の就労支援施策により就職困難な求職者の安定雇用への誘導を図ります。

施策Ⅰ-6：働きやすい労働環境の整備促進

【現状と課題】

- 少子高齢化と労働力人口の減少に対応し、地域の産業を維持・活性化していくためには、全ての労働者にとって働きやすく、自らの意欲・能力に応じ、多様な成長・活躍が可能な職場環境づくりが重要であり、また、そのための支援が求められている。
- 非正規雇用の割合が年々増加し、また、労働組合の組織率が年々低下している。使用者に比べ弱い立場にある労働者の支援が必要である。
- 大企業と中小企業の間には、福利厚生をはじめ労働環境の格差があるため、市域の中小企業の人材確保と勤労者の意欲向上のための支援が求められている。

【主な事業】

公正で安心な労働環境の整備促進

- ワーク・ライフ・バランスの推進支援や労働相談の実施、労働関係法令の周知等により、一人ひとりの人材がやりがいを持って働くことができる職場環境づくりと適正な労働条件の確保等の支援を行います。また、産業の振興・発展に貢献した従業員や技能者の表彰により、勤労者の意欲喚起を図ります。

勤労者福祉の増進

- 堺市勤労者福祉サービスセンターを通じ、中小企業の福祉対策事業を実施するとともに、勤労者福祉施設の管理運営により、勤労者の福祉の増進、教養文化の向上、心身の健康増進などを図ります。また、勤労者福祉の向上や地域社会貢献、雇用・就労の促進に取り組む勤労者団体の活動を支援します。

戦略Ⅱ：いざ新しい分野や海外へ！ ビジネス交流のみなと・堺

産学官が一体となって、新事業創出に挑戦する企業や人を育み、新しい分野やアセアンをはじめとする海外への展開を後押しします。

施策Ⅱ-1：新たな事業への挑戦する企業等を支援

【現状と課題】

- 我が国の開業率は欧米の半分程度。本市においても、起業・創業を促進することで雇用を生み出し、産業を活性化することが重要である。
- 起業して間もない企業が、継続的に発展・成長するためには、資金調達、経営に関する知識・ノウハウの習得など課題が多く存在するため、きめ細やかな支援が必要となっている。
- また、商店街などでは、家賃の高止まり傾向など様々な要因により、空き店舗の有効活用が図られていない状況であるが、地域住民は商店街における不足業種の新たな出店など、魅力的な店舗の誘致や商品・サービスなどを求めている。
- このことから、商店街等が魅力テナントを空き店舗に誘致する取組みや商業者が既存事業を踏まえた新たな事業分野に進出する取組みを支援することなどが求められている。
- 商店街組織、個店については、世代交代をはじめとする新陳代謝を考えていく時期にきている。

【主な事業】

起業・第2創業へ向けた総合的な支援

- 新たな経済活動の担い手となる創業者や、ベンチャー企業・中小企業等の新たな事業活動を支援します。
 - ・創業間もない企業や新事業に取り組む企業に、オフィス等の事業活動スペースと経営相談等のサービスを一体的に提供する支援活動
 - ・起業・創業をめざす人の発掘と、交流の場の提供等による起業家育成
 - ・創業者に対する資金融資

商業者の新たな事業展開の促進

- 商店街が魅力テナントを空き店舗に誘致する取組みや商業者が新たに挑戦する事業展開を促進します。

女性や若者などの新たな商業の担い手の育成支援<<別掲あり>>

- 女性や若者などを対象に創業起業セミナーを実施し、卒業生による地域ニーズを踏まえた出店を支援するとともに事業承継を考えている個店とのマッチングを行います。

施策Ⅱ-2：新市場・海外展開に向けた企業の取組みを支援

【現状と課題】

- 本市には、伝統産業、地場産業をはじめ、独自の魅力ある製品・サービスを提供する企業が多数あるが、少子化等による国内市場の縮小やライフスタイルの変化等によって、十分な販路を拡大することが困難な状況にある企業も少なくない。
- こうした中、欧米や成長が見込まれるアセアンなどの海外市場に向けて、魅力ある市内企業の販路拡大を一層促進し、国内外市場における販路を拡大する好循環を生み出すことが必要である。

【主な事業】

堺製品の海外市場開拓の支援《再掲》

- 堺の伝統産品及び優れた堺製品の海外需要の拡大を図るため、これまでの米国展開で得られたノウハウや人的ネットワーク等を活用し、海外での堺産品PRイベントの開催や国際見本市への出展支援など、本市の伝統産業である「堺打刃物」を中心とした堺産品の海外市場開拓と宣伝普及に取り組めます。

海外経済交流の促進

- 堺国際ビジネス推進協議会、（公財）堺市産業振興センター及び堺商工会議所等と連携して、市内企業の貿易促進・海外市場の販路開拓支援等を通じ、縮小傾向にある国内市場だけでなく、海外の新規市場の開拓を図り、地域経済の活性化及び企業の持続的展開を促進します。

戦略Ⅲ：新たな投資を誘導！ 活力あふれる都市・堺

企業や人とともに都市が持続的な成長を実現するため、企業等が投資・操業しやすい環境の充実を図り、立地魅力を高めます。

施策Ⅲ-1：産業空間の維持創出

【現状と課題】

- 臨海部では、製造業を中心に事業所集積が進み、活発な生産活動等が展開されている一方で、内陸部では、住工混在や土地利用上の制約等により、生産施設の拡張ができない、あるいは規模拡大に伴う適当な移転用地がない等の課題を抱える事業所が存在している。
- 本市の持続的な成長を支えるために、内陸部における産業用地を維持・創出していくことが求められている。

【主な事業】

産業用地の維持・創出 《再掲》

- 市外からの新規立地や、既存立地企業の設備老朽化による建替え及び事業規模拡大に伴う増設等に対応する産業用地の不足解消に向けて、事業所立地のための手法や制度等の創設に向けた検討・調整を行います。
- 民間の金融機関、建設業者、不動産関係者等のネットワークを活用しながら、民間が所有する産業用地の提供を行うとともに、民間主導による産業用地の創出のあり方を検討します。

事業所が持続的に操業しやすい環境整備

- 生産施設の増改築が困難な既存立地企業に対して規制緩和などの実現に向けた検討・調整を行います。

成長産業分野を中心とした企業誘致及び投資の促進 《再掲》

- 市内への企業誘致や投資を促進することにより、雇用機会及び事業機会の拡大並びに産業の拡大、ひいては中小企業をはじめとする地域産業の維持・拡大を図ります。

施策Ⅲ-2：企業誘致及び投資促進

【現状と課題】

- 平成 17 年以降これまでの間、市内における企業投資の促進などが図られた結果、本市の製造品出荷額は増加しており、投資促進施策は、税源涵養への直接の効果や雇用創出に加え、企業間取引の拡大にも大きく貢献している。
- 投資促進施策を充実させながら、中小ものづくり企業への積極的な支援などを展開することにより、市内企業の競争力を強化し、本市産業の高付加価値化を加速させるとともに、税源の涵養及び雇用の創出・確保を図る必要がある。

【主な事業】

成長産業分野を中心とした企業誘致及び投資の促進《再掲》

- 市内への企業誘致や投資を促進することにより、雇用機会及び事業機会の拡大並びに産業の拡大、ひいては中小企業をはじめとする地域産業の維持・拡大を図ります。

大手企業等連携によるビジネスモデル構築支援《再掲》

- 市内で継続的に進む企業投資を背景に、応用・実用化段階における製品・技術開発や試作・部材提供などにおいて、大手・中堅企業や大学等研究機関と、市内中小企業との連携を促します。

市内事業所の持続的な操業環境の整備《再掲》

- 既存立地企業の設備老朽化による建替えや事業規模拡大に伴う増設、さらには市外からの新規立地に対応する産業用地の不足解消に向けて、事業所立地の手法や制度等の検討・調整を行います。

戦略Ⅳ：魅力あふれるコミュニティ！ 世界とつながる人のまち・堺
都市のにぎわいを高め、国内外とのつながりを広げるため、ニーズに応じた商業機能の充実を促進するとともに、多様なビジネスを展開するオフィスの集積を図ります。

施策Ⅳ-1：地域の基盤である商業機能の強化

【現状と課題】

- 堺市は約2割の消費流出が見られ、政令指定都市の中で、中心性指数・販売力指数が低い状況にあり、地域ニーズに即した堺市独自の商業地の形成が求められる。（中心性指数 0.869 販売力指数 0.854（平成19年））
- 商店街活性化に、まちづくり会社などが取り組むタウンマネジメント機能を取り込んでいく必要がある。
- まちづくりのできる新たな人材の育成が必要である。
- 創業起業による新たな商業者の育成を図るとともに、地域ニーズを踏まえた魅力ある店舗の誘致を考えていく必要がある。
- 商店街による地域コミュニティの機能強化を図るための事業展開を支援する必要がある。
- 商店街と大型店等との対立軸の考え方から連携にシフトしていく必要がある。

【主な事業】

地域拠点における都市魅力の向上

- 中心市街地や各地域拠点などで、エリアマネジメント機能を強化するとともに地域資源を活用した特色ある商店街づくりを支援し、都市魅力の向上につなげます。

地域コミュニティの機能強化

- 買物弱者対策などの地域課題解決を図るため、商業者の主体的な取り組みを促進し、地域コミュニティの機能強化を図ります。

買物環境の向上

- 安全・安心なまちづくりなど、買物環境の向上を図る取り組みを促進し、魅力ある商業地の形成を図ります。

女性や若者などの新たな商業の担い手の育成支援《再掲》

- 女性や若者などを対象に創業起業セミナーを実施し、卒業生による地域ニーズを踏まえた出店を支援するとともに事業承継を考えている個店とのマッチングを行います。

大型店等多様な主体との連携の促進

- 商店街等が大型店や地域まちづくり団体などとの連携を図り、共同イベント等の実施などにより、地域の賑わいにつなげます。

施策Ⅳ-2：ビジネスエリアの形成・活性化

【現状と課題】

- 本市ビジネスエリアにおける事業所の集積は、大阪市に隣接している地理的要件も影響して、これまでからオフィスビルなどの集積度が低い状況にある。とりわけ、都心地域については、ここ数年、オフィスビルの空室率が高い状況にある。
- 都心地域においては、政令指定都市・堺のビジネスエリアとして、事業所の集積・高度化を図ることが、地域経済活動だけでなく、まちづくりの面からも求められている。また、泉北ニュータウンや中百舌鳥においても、地域における雇用の創出やまちの活性化の観点から、事業所の集積促進を図る必要がある。

【主な事業】

オフィスビルの集積によるビジネスエリアの活性化

- 都心地域をはじめとする本市の特定地域において、情報通信業や卸売業などの産業支援機能や、技術サービス機能などの集積を促進することにより、市内産業の活性化、雇用の拡大及びまちの賑わいの創出等を図ります。

市内観光資源などと連携した賑わいの創出

- 都心地域内のメインストリートを中心に、製造業や小売業、飲食店などの事業所において、製造工程などの見せる化を促すことにより、市内産業の活性化、まちの賑わいの創出等を図ります。

職住近接による身近なビジネスの場の創出

- 泉北ニュータウン等において、暮らしを支える事業所や身近な職場としての事業所を誘導することにより、まちの賑わいづくりにつなげます。

第5章 成長目標とする指標

本アクションプランにおいては、成長目標とする指標として、堺市の今後のまちづくりの基本的な方向性と取組を示す「堺市マスタープラン」（平成23年度～平成32年度）の成果指標と整合を図りながら、4つの戦略の施策及び事業を中心に以下の指標を設定します。

指標	策定時の値 (平成23年3月)	目標値 (マスタープラン) *平成32年度まで	最新値
環境・新エネルギー関連産業の製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合 (堺市/全国平均)(石油製品・石灰製品製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業)	0.74 (平成20年12月)	1.00	0.48 (平成22年12月)
製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合（堺市/全国平均）	0.87 (平成20年12月)	1.00	0.71 (平成22年12月)
新事業展開、新製品開発に意欲的に取組もうとする事業所数	15事業所/年 (平成22年度)	60事業所/年	16事業所/年 (平成25年度)
取引拡大に意欲的に取組もうとする事業所数	135事業所/年 (平成21年度)	260事業所/年	119事業所/年 (平成24年度)
従業員の確保と後継者問題が課題とする事業所の割合	従業員の確保 29.4% 後継者 26.7% (平成19年8月)	全国平均以下 (平成20年度全国平均:従業員の確保 18%、後継者 22%)	従業員の確保 34.5% 後継者 34.0% (平成24年10月)
販売力指数（面積当たりの販売額。府下平均を1とした時の数値）《注意1》	0.854 (平成19年6月)	0.95	国の商業統計調査は平成19年以降実施されていない（次回平成26年予定）
中心性指数（消費の市外流出状況。府下平均を1とした時の数値）	0.869 (平均19年6月)	0.96	国の商業統計調査は平成19年以降実施されていない（次回平成26年予定）
主要商業地への来街頻度（週に2回以上商業地を訪れる人の割合）	57.0% (平成21年度)	70%	51.0 (平成24年度)
堺伝統産品の製造品出荷額等 《注意2,3》	約2,460億円 (平成20年)	約3,700億円	約1,892億円 (平成23年)
企業立地促進条例認定投資額 (平成17年度からの累計)	約9,000億円 (平成21年度末)	約1兆円	約9,300億円 (平成24年度末)
さかいJOBステーション利用者の就職決定率	29.8% (平成21年度)	40%	52.5%

《注意1》販売力指数：単位面積当たりの販売効率を、大阪府平均を1とした数字で、この指数の向上が市内商業力の強化を意味する。なお、市外への吸引力を示す中心性指数と相関関係にある。

《注意2》堺伝統産品は、刃物：包丁・はさみ、線香：線香、敷物：じゅうたん・だん通・タフテッドカーペット、注染・和晒：綿織物手工加工染色・整理、昆布：海藻加工、自転車：軽快車・ミニサイクル・マウンテンバイク・特殊車（スポーツ、実用車を含む）・自転車フレーム（完成品に限る）・自転車の部品・取付具・付属品をさす。

《注意3》統計資料（経済産業省「工業統計調査・品目編」「経済センサス活動調査」）の特性上、大阪府全域の従業者4人以上の数値。

第6章 堺市産業振興アクションプラン推進に向けて

1. 連携による推進体制の構築

本アクションプランの実施に当たっては、これまで様々な事業において協力関係を築いてきた経済団体のみならず、市内の事業者、市民、地域活動団体、大学など、市内産業に関わる様々な主体と連携し、事業推進の体制づくりを進めるものとします。

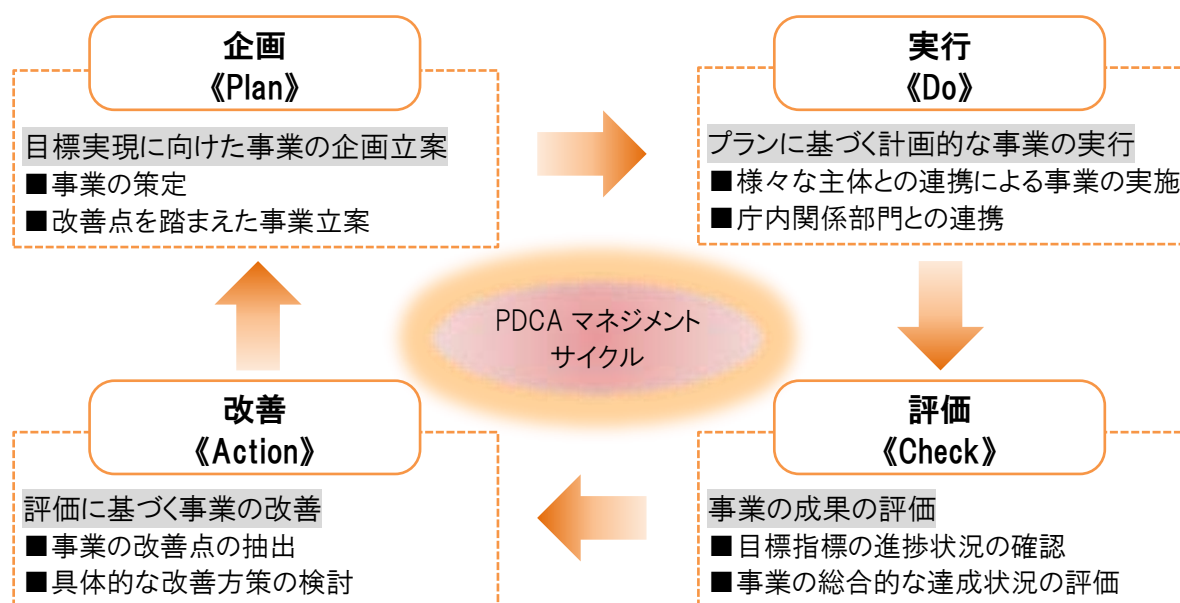
また、行政においても、このアクションプランに関係する庁内の関係部局と連携して、目標達成に向けて力を合わせるとともに、南大阪地域の自治体、大阪府、関西広域連合、国とも適切な連携を図っていきます。

2. PDCAマネジメントサイクルの実践による進行管理

アクションプランに基づき、毎年度の事業内容を企画（Plan）し、事業者をはじめ様々な主体や庁内の関係部門との連携のもとで事業を実行（Do）します。

また、事業実施による成果については、目標指標の達成状況や事業目的等に照らして評価（Check）し、目標指標や目的の達成状況が十分でない事業については、改善（Action）の方策を検討し、さらに次年度事業の立案に活かしていきます。

こうしたPDCAマネジメントサイクルに基づくマネジメントを徹底し、事業の効率性や実効性を高めます。特に、事業実施による成果の評価（Check）及び評価に基づく改善（Action）を中心に、進行管理を実施します。



3. アクションプランの見直し

毎年度のPDCAマネジメントサイクルの実践によって事業のマネジメントを行いながら、新たな課題や状況変化等に対応していきますが、堺市産業を取り巻く環境の変化などにより、事業の必要性やその内容などの大幅な見直しが必要となることも想定されます。

そのため、堺市マスタープランと連動する形で、必要に応じて市内の事業者、学識経験者、市民などの外部の意見を取り入れながら、適宜本プランの見直しを行っていきます。

参考資料

○堺市産業振興アクションプラン見直し懇話会

本プランを見直すにあたり、堺市産業振興アクションプラン見直し懇話会を設置し、広く有識者等からのご意見をいただきました。

堺市産業振興アクションプラン見直し懇話会 委員名簿（五十音順・敬称略）

◎ 稲田 義久 甲南大学経済学部 教授

高瀬 幸子 近畿経済産業局 総務企画部 企画課長

豊岡 敬 日本フッソ工業株式会社 代表取締役

増田 たくみ 株式会社さかい新事業創造センター インキュベーションマネージャー

○ 山本 浩二 大阪府立大学大学院経済学研究科 教授

※ ◎は座長、○は副座長

開催経過

	開催年月日	議題
第1回	平成25年6月28日(金)	・堺市産業の現状分析 ・64のアクションプランの進捗状況 ・4つの戦略の方向性と64の各事業の検討
第2回	平成25年10月31日(木)	・4つの戦略及び将来像の設定について ・先導的プロジェクト(案)について